

# 首長の多選問題に関する調査研究会報告書

## 参考資料

- 1 首長の多選問題に関する調査研究会開催要領 ..... p. 1
- 2 調査研究事項 ..... p. 3
- 3 研究会の審議経過 ..... p. 4
- 4 首長の多選禁止に関する過去の議員提案について ..... p. 5
  - (1) 昭和29年法案 ..... p. 6
  - (2) 昭和42年法案 ..... p. 10
  - (3) 平成7年法案 ..... p. 12
- 5 地方分権推進委員会第2次勧告(抄)(平成9年7月8日) ..... p. 16
- 6 地方分権推進計画(抄)(平成10年5月29日) ..... p. 16
- 7 首長の多選の見直し問題に関する調査研究会報告書(要旨)  
(平成11年7月27日) ..... p. 17
- 8 知事及び政令指定都市長の連続就任回数調 ..... p. 24
- 9 市町村長の連続就任回数について ..... p. 25
- 10 諸外国の多選制限の状況
  - (1) 諸外国の自治体等における首長の多選制限の状況 ..... p. 26
  - (2) 諸外国の大統領(首相)の多選制限の状況 ..... p. 28
  - (3) アメリカ合衆国各都市の多選制限の状況 ..... p. 29
- 11 公職選挙法における地方公共団体の首長に係る被選  
挙権の制限・立候補の制限 ..... p. 30
- 12 The Federalist No. 51 [Madison] ..... p. 33
- 13 多選制限に係る日本国憲法の規定 ..... p. 36
- 14 昭和39年5月27日最高裁大法廷判決(憲法14条関連) ..... p. 37
- 15 昭和43年12月4日最高裁大法廷判決(憲法15条関連) ..... p. 39
- 16 昭和47年11月22日最高裁大法廷判決(憲法22条関連) ..... p. 43
- 17 日本国憲法第8章の成立過程について ..... p. 46
- 18 アメリカ合衆国各州における地方自治体公選職の選任に係る規定 ..... p. 51

## 首長の多選問題に関する調査研究会開催要領

### (目的)

第1 首長の多選問題に関する調査研究会(以下「研究会」という。)は、首長の多選問題について幅広く調査研究することを目的とする。

### (任務)

第2 研究会は、首長の多選問題に関して、憲法上の論点、多選の制限に関する考え方、多選を制限することとした場合におけるその内容等について、調査研究するものとする。

### (構成)

第3 研究会は、別紙のメンバーをもって構成する。

### (座長)

第4 研究会に座長を置き、メンバーの互選によりこれを定める。

2 座長は、会務を総理する。

3 座長に事故がある場合には、あらかじめ座長が指名する者がその職務を代理する。

### (議事)

第5 研究会の会議は、座長が必要と認めたときに、随時、開催する。

### (庶務)

第6 研究会の庶務は、総務省自治行政局選挙部選挙課において処理する。

### (補則)

第7 この要領に定めるもののほか、研究会の運営その他研究会に関し必要な事項は、座長が定める。

「首長の多選問題に関する調査研究会」メンバー名簿

【座長】

高橋和之(明治大学法科大学院教授) (憲法)

【座長代理】

岩崎美紀子(筑波大学大学院人文社会科学研究科教授) (比較政治学)

金井利之(東京大学大学院法学政治学研究科教授) (行政学)

齋藤 誠(東京大学大学院法学政治学研究科教授) (行政法)

只野雅人(一橋大学大学院法学研究科教授) (憲法)

横道清孝(政策研究大学院大学教授) (地方自治論)

## 調査研究事項

## ○ 憲法上の論点

- 首長の多選を制限することとした場合における憲法上の論点は何か。

## ① 立憲主義、民主主義の基本原則

## ② 法の下での平等(憲法第14条第1項)

第14条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

## ③ 国民の公務員選定罷免権の保障(憲法第15条第1項)に含まれる立候補の自由

第15条 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

## ④ 職業選択の自由(憲法第22条第1項)

第22条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

## ⑤ 地方自治の本旨(憲法第92条)

第92条 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

## ⑥ 住民の直接選挙(憲法第93条第2項)

第93条

○2 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

## ● 憲法上の論点の整理

- ・ 多選の制限は、どのような内容であっても憲法上許容されないのか。
- ・ 多選の制限は、どのような内容であっても憲法上の問題は生じず、すべて立法政策の問題か。
- ・ 多選の制限は、内容によって憲法上の問題が生ずる場合と生じない場合があるとすれば、それぞれどのような場合か。

## ○ 多選制限の必要性・合理性

- 上記の憲法上の論点との関係も含め、多選を制限することの必要性及び合理性について、どのように考えるか。

## ○ 多選制限の内容

- 上記の憲法上の論点との関係も含め、多選を制限する場合の内容について、どのように考えるか。

## ① 制限する多選の期数

- ・ 何期以上を制限するのか。
- ・ 連続就任を制限するのか、通算期数を制限するのか。

## ② 対象とする首長の範囲

- ・ 都道府県知事、指定都市市長、市区長、町村長のどの範囲とするのか。

## ③ 多選制限の方法

- ・ 法律で多選を制限する場合において、全国一律に制限するのか、地域の自主性を認めることとするのか。

## 研究会の審議経過

### ○第1回研究会(平成18年12月1日(金))

- ・研究会の進め方
- ・平成11年「首長の多選の見直し問題に関する調査研究会報告書」の紹介
- ・フリートーキング

### ○第2回研究会(平成19年1月26日(金))

- ・諸外国の多選制限の状況等について
- ・フリートーキング

### ○第3回研究会(平成19年2月27日(火))

- ・多選制限に関する憲法上の論点整理、意見交換

### ○第4回研究会(平成19年4月27日(金))

- ・多選制限に関する憲法上の論点整理、意見交換

### ○第5回研究会(平成19年5月18日(金))

- ・報告書(案)の協議

### ○第6回研究会(平成19年5月30日(水))

- ・報告書とりまとめ

## 首長の多選禁止に関する過去の議員提案について

### (1) 昭和29年三選禁止法案の提案

昭和29年5月8日（第19回国会）、緑風会が、知事の連続三選禁止を内容とする公職選挙法の一部を改正する法律案を提出

参議院地方行政委員会に付託

第20回国会（昭和29年12月9日閉会）で審議未了廃案

### (2) 昭和42年四選禁止法案の提案

昭和42年6月23日（第55回国会）、篠田弘作君ほか4名が知事の連続四選禁止を内容とする公職選挙法の一部を改正する法律案を提出

衆議院公職選挙法改正に関する調査特別委員会に付託

第61回国会（昭和44年8月5日閉会）で審議未了廃案

### (3) 平成7年四選禁止法案の提案

平成7年2月8日（第132回国会）、石井一二君、及川順郎君が知事、指定都市市長の連続四選禁止を内容とする地方自治法の一部を改正する法律案を提出

参議院地方行政委員会に付託

第132回国会（平成7年6月18日閉会）で審議未了廃案

(1) 昭和二十九年法案

(昭和二十九年五月八日、緑風会提出)

公職選挙法の一部を改正する法律案

公職選挙法の一部を次のように改正する。

「第八十九条 (公務員の立候補制限)

目次中 第九十条 (立候補のための公務員の退職)

第九十一条 (公務員となったため立候補の辞退とみなされる場合)」

「第八十九条 (公務員等を  
第九十条 (立候補のた  
第九十一条 (公務員等

の立候補制限)

めの公務員等の退職)

に、「第三百三十七条の二 (未成年者の選挙運動の禁止)」

となったため立候補の辞退とみなされる場合)」

「第三百三十七条の二 (未成年者の選挙運動の禁止)

を

に、「第二百十二条 (出納責任者の報告義務

第三百三十七条の三 (被選挙権停止者の選挙運動の禁止)」

違反に因る当選無効の訴訟)」を「第二百十二条 削除」に、「第二百三十九条 (事前運動、教育者の地位

「第二百三十九条（事前運動、教育者の地位利用、戸別訪問等の制限違

利用、戸別訪問等の制限違反）」を

第二百三十九条の二（被選挙権停止者の選挙運動の禁止違反）

反）

に、「第二百五十二条（選挙犯罪に因る処刑者に対する選挙権及び被選挙権の停止）」を「第二百五

十二条（選挙犯罪に因る処刑者に対する被選挙権の停止）」に改める。

（略）

第八十九条の見出し中「公務員」の下に「等」を、同条第一項本文中「公務員」の下に「及び日本国有鉄道、日本専売公社又は日本電信電話公社の役員」を加え、同条に次の四項を加える。

4 左の各号に掲げる職に在った者は、その職を離れた後二年間は、衆議院議員又は参議院議員の選挙における候補者となることができない。

一 事務次官

二 庁（国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第三条第三項に規定する庁をいう。以下同じ。）の長（国務大臣をもって充てるものを除く。）又は次長



三 府、省又は庁の内部部局たる局、官房又は部の長

四 日本国有鉄道、日本専売公社又は日本電信電話公社の役員

5 都道府県の知事又は副知事の職に在った者は、その職を離れた後二年間は、参議院（全国選出）議員の選挙における候補者となり、又は衆議院議員若しくは参議院（地方選出）議員の選挙において当該都道府県の区域の全部若しくは一部をその区域とする選挙区における候補者となることができない。

6 国の行政機関の地方支分部局（道の区域の全部、二以上の都道府県の区域の全部又は二以上の都道府県の区域の全部及びそれ以外の一若しくは二以上の都道府県の区域の一部に係る事項を所管するものに限る。）の長の職に在った者は、その職を離れた後二年間は、衆議院議員又は参議院（地方選出）議員の選挙において当該地方支分部局の所管事項に係る区域の全部又は一部をその区域とする選挙区における候補者となることができない。

7 引き続き二期にわたって一の都道府県の知事の職に在った者又は在る者は、当該都道府県のそれに引き続き期の知事の選挙における候補者となることができない。

(略)

附則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。但し、第十三条、第百十三條第一項及び第二項、第百四十四條第一項第一号並びに別表第一の改正規定並びに附則第九項のうち表の改正規定中第百十條第一項第三号及び第百十三條第一項第五号の項並びに第百十條第一項第二号及び第百十三條第一項第四号の項に係る部分は、次の衆議院議員の総選挙から施行する。
- 2 この法律の施行（前項但書に係るものを除く。以下同じ。）の日前にその選挙の期日が公示又は告示された選挙に関しては、なお従前の例による。
- 3 この法律の施行の際現に改正前の公職選挙法（以下「法」という。）第十一条及び第二百五十二条の規定により選挙権を停止されている者については、この法律の施行の月以後は、その停止の効力は、消滅するものとする。
- 4 昭和二十九年四月十六日以後第十三條の改正規定の施行の日の前日までに行われた市区町村の廃置分合、境界変更その他の事由に基く改正後の別表第一に定める選挙区の区域の異動については、改正後の同條第二項から第五項までの例による。
- 5 前項の規定の適用については、別表第一の改正規定は、施行されているものとみなす。
- 6 この法律の施行の日から起算して三箇月を経過した日前に改正後の法第八十九條第四項、第五項及び第六項に掲げる職を離れた者に対しては、これらの規定は、その離れた職については適用しない。

(略)

(2) 昭和四十二年法案

(昭和四十二年六月二十三日、篠田弘作(自民)ほか四名提出)

公職選挙法の一部を改正する法律案

公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)の一部を次のように改正する。

「第八十七条 (重複立候補の禁止)

目次中「第八十七条(重複立候補の禁止)」を

第八十七条の二 (知事の立候補制限)」

に改める。

第六十八条第二号中「第八十七条(重複立候補の禁止)」の下に「第八十七条の二(知事の立候補制限)」を加える。

第八十六条第四項中「次条及び第八十七条(重複立候補の禁止)」を「次条、第八十七条(重複立候補の禁止)及び都道府県知事の候補者については第八十七条の二(知事の立候補制限)」に改め、同条第九項中「次条又は第八十七条」を「次条、第八十七条又は第八十七条の二」に改める。

第八十七条の次に次の一条を加える。

(知事の立候補制限)

第八十七条の二 引き続き三期にわたつて一の都道府県の知事の職に在る者又は在つた者は、当該都道府県の

次の期の知事の選挙における候補者となることができない。

2 前項の規定の適用については、当該都道府県知事の各期における在職が四年に満たない場合においても、これを一期とみなす。ただし、第二百五十九条の二（地方公共団体の長の任期の起算の特例）の規定の適用を妨げるものではない。

#### 附則

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律による改正後の公職選挙法第八十七条の二の規定は、この法律の施行の際すでにその期日を告示してある都道府県知事の選挙については、適用しない。

3 この法律による改正後の公職選挙法第八十七条の二第一項の規定は、この法律の施行の際現に引き続き四期以上にわたって当該都道府県知事の職に在る者及び前項に規定する選挙において当選し引き続き四期以上にわたって当該都道府県知事の職に在ることとなつた者については、同条同項中「三期」とあるのは「四期又は五期以上の期」と読み替えて適用するものとする。この場合においては、改正後の公職選挙法第八十七条の二第二項の規定の適用があるものとする。

(3) 平成七年法案

(平成七年二月八日、石井一二(新進党)ほか一名提出)

地方自治法の一部を改正する法律(案)

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

第四百十条の次に次の一条を加える。

第四百十条の二 都道府県知事及び指定都市(第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市をいう。以下この条において同じ。)の市長は、引き続き二期(各期における在任が四年に満たない場合もこれを一期とし、指定都市の市長については同項の規定による指定前の在任に係る期を含む。)を超えて在任することができない。

前項の規定にかかわらず、第二百五十二条の十九第一項の規定による指定の際現に引き続き四期以上の期(各期における在任が四年に満たない場合もこれを一期とする。)にわたって当該指定に係る市の市長の職に在る者については、その残任期間に限り引き続き在任することができる。

都道府県知事若しくは指定都市の市長の職の退職を申し出た者が当該退職の申立てがあつたことにより告示された当該都道府県知事若しくは指定都市の市長の選挙において当選人となり引き続き在任することとなる場合又は公職選挙法第九十九条第四号に規定する争訟の結果選挙が無効となつたことにより当選人で

なくなつた者が当該争訟に係る同号の事由により行われた再選挙において当選人となり引き続き在任することとなる場合においては、当該退職の申立てに係る選挙又は当該再選挙の直前及び直後の期を併せて一期とみなして前二項の規定を適用する。

#### 附則

##### (施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から起算して一年を経過した日から施行する。
- (在任に関する経過措置)
- 2 この法律の施行の際現に引き続き四期以上の期（各期における在任が四年に満たない場合もこれを一期とし、指定都市（地方自治法第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市をいう。以下この項及び附則第五項において同じ。）の市長については同条第一項の規定による指定前の在任に係る期を含む。以下この項において同じ。）にわたって都道府県知事又は指定都市の市長の職に在る者及び附則第五項に規定する選挙において当選人となり引き続き四期以上の期にわたって都道府県知事又は指定都市の市長の職に在ることとなる者については、この法律による改正後の地方自治法第四百四十条の二第一項の規定にかかわらず、その在任期間又はその任期に限り引き続き在任することができる。
- 3 前項の場合におけるこの法律による改正後の地方自治法第四百四十条の二第三項の規定の適用については、

同項中「前二項」とあるのは「地方自治法の一部を改正する法律（平成七年法律第 号）附則第二

項」とする。

（公職選挙法の一部改正）

4 公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）の一部を次のように改正する。

「第八十七条（重複立候補等の禁止）

目次中「第八十七条（重複立候補等の禁止）」を

第八十七条の二（都道府県知事又は指定都市の長

に改める。

の立候補制限）」

第六十八条第三項第二号中「第八十七条第一項若しくは第二項」の下に「第八十七条の二（都道府県知事又は指定都市の長の立候補制限）」を加える。

第八十六条の四第四項中「第八十七条第一項（重複立候補の禁止）」の下に「第八十七条の二（都道府県知事又は指定都市の長の立候補制限）」を加え、同条第九項中「第八十七条第一項」の下に「第八十七条の二」を加える。

第八十七条の次に次の一条を加える。

（都道府県知事又は指定都市の長の立候補制限）

第八十七条の二 地方自治法第四百十条の二（都道府県知事及び指定都市の長の在任制限）の規定により  
都道府県知事又は指定都市の長として引き続き在任することができないこととなる者は、当該都道府県  
知事の選挙又は当該指定都市の長の選挙における候補者となることができない。

（公職選挙法の一部改正に伴う経過措置）

5 前項の規定による改正後の公職選挙法第八十七条の二の規定は、この法律の施行の日の前日までにその  
期日を告示された都道府県知事又は指定都市の長の選挙については適用しない。

（農業委員会等に関する法律の一部改正）

6 農業委員会等に関する法律（昭和二十六年法律第八十八号）の一部を次のように改正する。

第十一条の表第六十八条第三項第二号の項中「第八十七条第一項若しくは第二項」の下に「第八十七  
条の二（都道府県知事又は指定都市の長の立候補制限）」を加える。



## 地方分権推進委員会第2次勧告（抄）

平成9年7月8日

### 第6章 地方公共団体の行政体制の整備・確立

#### VII 首長の多選の見直し

今後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の首長の権限・責任が相対的に増大する一方、首長選挙における投票率の低さ、無投票再選の多さ、各政党の相乗り傾向の増大は、首長の多選が原因の一端であるとして問題視する向きも多い。このため、首長の選出に制約を加えることの憲法上の可否を十分吟味した上で、地方公共団体の選択により多選の制限を可能とする方策を含めて幅広く検討する。

## 地方分権推進計画（抄）

平成10年5月29日

### 第6 地方公共団体の行政体制の整備・確立

#### 6 首長の多選の見直し

首長の多選の見直しについては、これまでの国会における論議の経緯や各界の意見等も踏まえ、首長の選出に制約を加えることの立法上の問題点や制限方式のあり方等について、幅広く研究を進めていく。

## 首長の多選の見直し問題に関する調査研究会報告書（要旨）

平成11年7月27日

首長の多選の見直し問題  
に関する調査研究会

## 1 多選禁止立法と憲法との関係等立法上の論点

## (1) 多選禁止に係る憲法の原理及び規定

- ① 憲法の基本原理である立憲主義及び民主主義
- ② 14条の保障する平等原則
- ③ 15条（又は13条）の保障する立候補の自由
- ④ 22条の保障する職業選択の自由
- ⑤ 92条の保障する地方自治の本旨等

## (2) 多選を禁止すべきとする意見からの憲法論等

多選を禁止すべきとする意見からは、次のような考え方が示される。

- ① 日本国憲法の基本的な原理である立憲主義は、国民の権利・自由を保障し、そのために権力が誰かの一手に集中して強大にならないように権力を制限すべきであると考えられるものであり、権限の集中する地方公共団体の長の多選を禁止することは、この立憲主義の考え方に適合する。

住民が多選を望んでいるにもかかわらずそれを禁止することは、国民主権や民主制に反するのではないかという意見があるが、国民主権や民主制もあくまで国民の権利・自由を保障するためのものであり、その保障のために、国民や住民の意思によって権力を制限する（地方公共団体の長の多選を禁止する）ことは、国民主権や民主制に矛盾するものではないと考えられる。

- ② 地方公共団体の長の日常の行政執行は事実上選挙運動的效果を持ち、それが積み重ねられる結果、公正な選挙が期待できなくなり、新人の立候補が事実上困難になるおそれがあり、選挙人の選択の範囲が狭くなると考えられる。

多選を禁止すると新人が立候補しやすい状況ができ、候補者から多様な政策が提示される可能性が高まり、選挙人の選択できる候補者や政策の範

困が拡大することから、多選禁止は民主主義の理念に適合すると考えられる。

- ③ 地方公共団体の長の多選については、政治の独走化、人事の偏向化、マンネリズム化等による職員の士気の停滞、議会とのチェック・アンド・バランスが保てなくなること、長期にわたって政策が偏り財源の効率的使用が阻害されること、といった弊害が制度的に内在すると一般的に考えられる。
- ④ 多選による弊害等を除去するための他に代わり得るより制限的でない現実的な手段が現時点ではない。

### (3) 多選禁止に反対する意見からの憲法論等

多選禁止に反対する意見からは、次のような考え方が示される。

- ① 地方公共団体の長の長期在任により、重要施策を長期的な計画の下に一貫した方針で実施すること、複雑専門化する地方行政に精通し能率的に行政を執行すること、国と対等に渡り合える実力をつけること、長のリーダーシップが強化され公選の長による職員・組織に対するコントロールが実質的に確保されること、優秀な人物に長く地方行政を担当してもらうことが期待できる。また、多選を禁止すると次の選挙での選出可能性がなくなるため、行政が民意から離れたり、長の政治的影響力の低下が生じるおそれがあるが、多選を禁止しなければそのようなおそれはない。

これらのメリットは立憲主義や民主主義という憲法上の原理や地方自治の理念に合致することから、多選を禁止することによりこれらのメリットが失われてはならない。

- ② 多選による弊害は抽象的で誇張されたもので具体的に実証されていないものであり、多選を禁止する論拠として認めることは困難である。
- ③ 多選による弊害を除去するためには、まず、議会のチェック機能の充実等の他に代わり得るより制限的でない手段によって対応すべきである。
- ④ 現代社会は、住民自身が情報に接して多選の適不適を判断することができる状況にあり、多選の問題は住民の選挙ごとの判断に委ねればよい問題である。また、選挙以外にもリコール制等の多選による弊害を是正する手段も設けられている。

## 2 多選を禁止すべきとする意見と多選禁止に反対する意見についての考え方

- ① 立候補の自由は権利であるとともに、当選すれば公職に就き住民の代表として住民福祉の向上のために公務を遂行することになるという面で公共の福祉と密接な関係があり、その趣旨からの必要最小限の制約は憲法上も立法政策上も十分考慮されてよいと考えられる。
- ② 多選による政治の独走化、施策の偏りといった事柄は本来定量的に計ったり統計的に数字で処理することができるような性格のものであるのかという問題があるが、かといって適正な価値判断が不可能ということになるものではない。
- ③ このように考えてくれば、今日における地方公共団体の長の多選問題は、地方分権の流れに伴って地方公共団体の長の力がますます大きくなっていく状況の中で、国民や住民が多選による弊害や問題点を立憲主義や民主主義といった憲法上の価値に照らしてどのように評価し、多選禁止を必要とし望ましいと考えるのかどうかという点に集約される。すなわち、民主主義の担い手である国民や住民が民主主義のルールとして多選禁止の必要性をどのように判断するかということであり、そしてその手段方法が必要最小限のものであるかが議論の焦点になると考えられる。

## 3 多選禁止が憲法上許容されるところの場合における制限方式等

### (1) 就任（立候補）を禁止する期数

- (例) ・四選の禁止案  
・五選の禁止案  
・その他

### (2) 連続就任の禁止と通算期数による禁止

通算期数による禁止は、一定の期数に達した者は二度と当該公職に就くことができなくなるため、制約する目的との関係において、制約の内容・方法が過大にならないかという問題がある。

#### ① 基本的人権の制約は最小限にすべきとの考え方

→一定期数の連続就任を禁止する案

(空白期を置けば、再び就任できる。)

② 多選の弊害を完全に除去すべきであるとの考え方

→一定の通算期数により就任を禁止する案

(一定の期数在任した者は、空白期があっても二度と当該公職に就任できない。)

(3) 多選禁止の対象とする地方公共団体の長の範囲

① 都道府県の事務事業は広域的かつ基幹的なものであり、かつ、その区域、人口等が大きいことから知事の影響力は市町村長と異なり大きく、特に多選を禁止する必要があるという考え方

→都道府県知事を対象とする案

② 知事とともに人口、予算規模等から都道府県並みと考えられる指定都市の市長の影響力は、その他の市町村長と異なり大きく、特に多選を禁止する必要があるという考え方

→都道府県知事及び指定都市の市長を対象とする案

③ その他

・制度上は、長と、住民、議会、行政委員会等との関係は、都道府県及び市町村において基本的に同じであり、多選の弊害は都道府県・市町村の違いを問わず同様に生じるという考え方

→地方公共団体の長をすべて対象とする案

(4) 多選禁止の方法

① 多選による弊害には地域差が認められるものではないことから、全国一律に規制すべきという考え方

→全国一律に一定の期数の者の立候補を法律で禁止する案

(例) 法律で全国一律に四選禁止

( (例) については、昭和42年及び平成7年の議員提案の法案を参考に設定したものである。 )

・地方の自主的な判断の余地がないため、地方分権の流れの中でどのように評価されるか。

② 多選禁止は基本的人権の制約及び地方公共団体の組織・運営に関するものであるから法律で一定の内容を定めるとともに、地域の住民の民意が尊

重されるべきである（民主主義及び地方自治の考え方）という考え方

→法律で一定の期数の者の立候補を禁止することとし、条例によりその期数と一定の範囲で異なる定めをすることができることとする案

（例）法律で四選を禁止するが、地域の事情により条例で三選又は五選を禁止するという定めを置くことができることとする案

③ 地域の自主性をより尊重する観点から、多選を禁止するか否かの判断も含め地域の自主性に委ねるべきであるという考え方

→条例により多選禁止ができることを法律で定める案

・条例を定めなければ、多選は禁止されない（実効性を失うおそれ）。

④ その他

（例）

・法律で必ず多選を禁止しなければならない地方公共団体の長の範囲を定めるとともに、その他の団体は条例により禁止できることとする案

#### 4 多選の制限方式についての考え方

① 禁止する多選の期数、連続就任を禁止するか否か、対象とする地方公共団体の長の範囲をどうするのか、禁止は条例によるのかといった制限方式については、多選による弊害は立憲主義や民主主義といった価値及び地方自治の現状に照らしてどう評価されるのかなどの点を踏まえて検討されるべきものと考えられる。

② いずれにしても、その手段方法が必要最小限のものになるように、また、地方分権の流れの中で国民や住民が法律と条例の関係をどのように考えるのかということに留意しなければならないと考えられる。

多選禁止の必要性等に関する主な論点について（参考）

論 点	多選を禁止すべきとする意見	多選禁止に反対する意見
<p><b>立憲主義の理念</b></p> <p>国民の権利・自由を保障し、そのために、権力を法的に制限するという考え方（憲法上の最も重要な原理の一つ）</p>	<p>幅広い事務に関する権限が集中する地方公共団体の長の地位に、長期にわたり一人の者が就くことは望ましくない。</p>	<p>多選首長の存在は国との関係においてむしろ立憲主義の理念に沿う。</p>
<p><b>民主主義の理念</b></p>	<p>多選禁止により、新人の立候補が容易になり、新人の候補者からの新しい政策提示の可能性が高まる等、選挙人の選択の範囲が拡大。</p> <p>→多選を禁止することは民主主義の理念に適合。</p>	<p>選挙ごとの住民の信任を得ており、その判断を優先すべき。</p> <p>→多選禁止は民主主義の理念に適合しない。</p>
<p>憲法により誰もが公職に就くことのできる機会が保障されていること</p>	<p>現職が選挙で有利な状況を是正し、他の者の公職に就くことのできる機会を保障することが必要。</p>	<p>憲法 15 条又は 13 条が誰もが公職に就くことのできる機会を保障しているとしても、その結果まで保障しているものではない。</p>
<p>多選による弊害 多選のメリット</p>	<p>多選による弊害</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独善的傾向が生まれ、助言を聞かない等の政治の独走化を招くおそれ。</li> <li>・人事の偏向化を招き、職員任用における成績主義に歪みを来すおそれ。</li> <li>・マンネリズム化等による職員の士気の沈滞のおそれ。</li> <li>・議会との間に緊張感を欠いた関係を生じ、議会とのチェック・アンド・バランスが保てなくなるおそれ。</li> <li>・長期にわたって政策が偏り、財源の効率的使用が阻害されるおそれ。</li> <li>・日常の行政執行が事実上の選挙運動的效果を持ち、それが積み重ねられる結果、公正な選挙が期待できなくなり、新人の立候補が事実上困難になるおそれ。</li> </ul>	<p>多選のメリット</p> <p>長の長期在任により</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要施策を長期的な計画の下に一貫した方針で実施。</li> <li>・複雑専門化する地方行政に精通し、能率的に行政を執行。</li> <li>・国と対等に渡り合える実力をつける。</li> <li>・長のリーダーシップが強化され、公選の長による職員・組織に対するコントロールが実質的に確保される。</li> <li>・優秀な人物に長く地方行政を担当してもらうことができる。</li> </ul> <p>多選を禁止すると</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次の選挙での選出可能性がなくなるため、行政が民意から離れたり、長の政治的影響力の低下が生じるおそれがある。</li> </ul>

首長の多選の見直し問題に関する調査研究会  
(ワーキンググループ) 委員

氏 名	大 学 (専 攻)
(座長) おおさわ ひでゆき 大沢 秀介	慶應義塾大学 法学部教授 (憲法)
かない としゆき 金井 利之	東京都立大学 法学部助教授 (行政学)
きたむら よしのぶ 北村 喜宣	横浜国立大学 経済学部助教授 (行政法)
こうけつ ひさし 交告 尚史	神奈川大学 法学部助教授 (行政法)
にしお たかし 西尾 隆	国際基督教大学 教養学部教授 (行政学)
もうり とおる 毛利 透	筑波大学 社会科学系助教授 (憲法)

(五十音順、敬称略)



## 知事及び政令指定都市長の連続就任回数調

(平成19年5月30日現在)

区分	知事名	任期満了年月日			就任回数	指定都市名	市長名	任期満了年月日			就任回数	連続就任回数
		年	月	日				年	月	日		
北海道	高橋はるみ	23	4	22	2	札幌市	上田文雄	23	6	7	2	都道府県知事
青森県	三村申吾	19	6	28	1							
岩手県	達増拓也	23	4	29	1							
宮城県	村井嘉浩	21	11	20	1	仙台市	梅原克彦	21	8	21	1	
秋田県	寺田典城	21	4	19	3							
山形県	齋藤弘	21	2	13	1							
福島県	佐藤雄平	22	11	11	1							
茨城県	橋本昌	21	9	25	4							
栃木県	福田富一	20	12	8	1							
群馬県	小寺弘之	19	7	27	4							
埼玉県	上田清司	19	8	30	1	さいたま市	相川宗一	21	5	26	2	
千葉県	堂本暁子	21	4	4	2	千葉市	鶴岡啓一	21	7	9	2	
東京都	石原慎太郎	23	4	22	3							
神奈川県	松沢成文	23	4	22	2	横浜市	中田宏	22	4	7	2	指定都市市長
						川崎市	阿部孝夫	21	11	18	2	
新潟県	泉田裕彦	20	10	24	1	新潟市	篠田昭	22	11	17	1	
富山県	石井隆一	20	11	8	1							
石川県	谷本正憲	22	3	26	4							
福井県	西川一誠	23	4	22	2							
山梨県	横内正明	23	2	16	1							
長野県	村井仁	22	8	31	1							
岐阜県	古田肇	21	2	5	1							
静岡県	石川嘉延	21	7	31	4	静岡市	小嶋善吉	23	4	12	2	
						浜松市	鈴木康友	23	4	30	1	
愛知県	神田真秋	23	2	14	3	名古屋市	松原武久	21	4	27	3	
三重県	野呂昭彦	23	4	20	2							
滋賀県	嘉田由紀子	22	7	19	1							
京都府	山田啓二	22	4	15	2	京都市	榎本頼兼	20	2	24	3	
大阪府	齋藤房江	20	2	5	2	大阪市	関淳一	19	12	18	2	
						堺市	木原敬介	21	10	7	1	
兵庫県	井戸敏三	21	7	31	2	神戸市	矢田立郎	21	11	19	2	
奈良県	荒井正吾	23	5	2	1							
和歌山県	仁坂吉伸	22	12	16	1							
鳥取県	平井伸治	23	4	12	1							
島根県	溝口善兵衛	23	4	29	1							
岡山県	石井正弘	20	11	11	3							
広島県	藤田雄山	21	11	28	4	広島市	秋葉忠利	23	2	22	3	
山口県	二井関成	20	8	21	3							
徳島県	飯泉嘉門	23	5	17	2							
香川県	真鍋武紀	22	9	4	3							
愛媛県	加戸守行	23	1	27	3							
高知県	橋本大二郎	19	12	6	5							
福岡県	麻生渡	23	4	22	4	北九州市	北橋健治	23	2	19	1	
						福岡市	吉田宏	22	12	6	1	
佐賀県	古川康	23	4	22	2							
長崎県	金子原二郎	22	3	1	3							
熊本県	潮谷義子	20	4	15	2							
大分県	広瀬勝貞	23	4	27	2							
宮崎県	東国原英夫	23	1	20	1							
鹿児島県	伊藤祐一郎	20	7	27	1							
沖縄県	仲井真弘多	22	12	9	1							

※ 政令指定都市の市長については、政令指定都市となったとき以降の連続就任回数とする。

- (1) 「新潟市」は、平成17年10月10日に編入合併を行い、平成19年4月1日に政令指定都市となった。市長の篠田昭氏は、旧新潟市長に1期就任した後、平成18年11月18日に新潟市長に就任した。
- (2) 「静岡市」は、平成15年4月1日に新設合併により新設され、平成17年4月1日に政令指定都市となった。市長の小嶋善吉氏は、旧静岡市長に3期就任した後、平成15年4月13日に静岡市長に就任した。
- (3) 「堺市」は、平成17年2月1日に編入合併を行い、平成18年4月1日に政令指定都市となった。市長の木原敬介氏は、旧堺市長に1期就任した後、平成17年10月8日に堺市長に就任した。

## 市区町村長の連続就任回数について

平成18年12月31日現在

連続就任回数	市区長	町村長
1回	496	532
2回	150	233
3回	95	150
4回	34	60
5回	19	33
6回	4	18
7回	0	4
8回	1	0
9回	0	3
10回	1	1
計	800	1,034

※市長には政令指定都市の市長を含む。

※市町村合併が行われている場合、新設合併では前身の市町村当時の連続就任回数は含まないが、編入合併では合併前の連続就任回数を含む。

※市制施行が行われている場合、その前身の町村当時の連続就任回数を含むが、政令指定都市の市長については、政令指定都市となったとき以降の連続就任回数とする。

諸外国の自治体等における首長の多選制限の状況

●直接公選

		首長			
		選出方法	任期	多選制限の規定	根拠法規
自治体等		根拠法規		根拠法規	
アメリカ	州 (State)	直接公選	4年 (ニューハンプシャー、バーモントは2年)	各州憲法	各州憲法
	自治体 (County、Municipal Government、Town) 例：ニューヨーク市	非設置 (Countyの78%) を含め、各州各様 直接公選	各団体各様	各州憲法 各自治体憲章等 憲章第4条	各自治体憲章等
イタリア	州 (Regione)	直接公選	5年	憲法 第122条第5項	憲章第1138条
	広域自治体 県 (Provincia)	直接公選	5年	地方自治法 第38条	地方自治法 第51条第2項、 第3項
	基礎自治体 (コムーネ (Comune))	直接公選	5年	地方自治法 第38条	地方自治法 第51条第2項、 第3項
韓国	広域自治体 (特別市、広域市、道)	直接公選	4年	地方自治法 第86条	地方自治法 第87条
	基礎自治体 (市、郡、自治区)				

●その他

	自治体等	選出方法	根拠法規		任期	根拠法規		多選制限の規定	根拠法規
			1867年憲法第58条・第65条 1982年憲法第30条・第32条	1867年憲法第59条 1982年憲法第30条・第32条					
カナダ	州(Province)、準州(Territory)	議会で選出	1867年憲法第58条・第65条 1982年憲法第30条・第32条	1867年憲法第59条 1982年憲法第30条・第32条	5年以内	1867年憲法第59条 1982年憲法第30条・第32条	—	—	
	自治体 単一層自治体 (City, Town, Village, Township) 二層上層自治体 (Region, County) 二層下層自治体 (City, Town, Village) 例:トロント市	議会で選出 ・直接公選 ・選択制	各州地方自治法、 地方選挙法	各州地方自治法、 地方選挙法	各団体各様 (1年から4年)	各州地方自治法、 地方選挙法	—	—	
	大ロンドン圏 (Greater London Authority)	直接公選	トロント市法第3条第1項	大ロンドン圏法 第4条第1項	4年	大ロンドン圏法 第3条第2項	—	—	
イギリス (イングランド)	広域自治体 (London Borough Council, City, District, Unitary)	議会で選出 ※一部直接公選	地方自治法 第11条第1項～第5項	地方自治法 第11条第1項～第5項	各団体各様 (1年から4年)	地方自治法 第11条第1項～第5項、 第39条第6項、第41条	—	—	
	基礎自治体 (London Borough Council, City, District, Unitary)	議会で選出 ※一部直接公選	地方自治法 第11条第1項～第5項	地方自治法 第11条第1項～第5項	各団体各様 (1年から4年)	地方自治法 第11条第1項～第5項、 第39条第6項、第41条	—	—	
ドイツ	州 (広域州(Land)、都市州(Stadtstaat))	議会で選出	各州憲法 各州地方自治法	各州各様 (4年又は5年)	各州各様 (4年又は5年)	各州各様 (4年又は5年)	—	—	
	広域自治体 (郡(Landkreis))	直接公選	各州地方自治法	各州各様 (4年又は5年)	各団体各様 (4年から8年)	各州各様 (4年又は5年)	—	—	
	基礎自治体 (特別市(Kreisfreie Stadt)、市町村 (Gemeinde))	※一部議会で選出	各州地方自治法	各州各様 (4年又は5年)	各団体各様 (4年又は5年)	各州各様 (4年又は5年)	—	—	
フランス	広域自治体 (州(Région)、県(Département))	議会で選出	地方自治法典 L.4133-1条 L.3122-1条	地方自治法典 L.4133-1条 L.3122-1条	州:6年 県:3年(3年ごとの議 会議員の半数改選時)	地方自治法典 L.4133-1条 L.3122-1条	—	—	
	基礎自治体(Commune)	議会で選出	地方自治法典 L.2122-1条	地方自治法典 L.2122-1条	6年	地方自治法典	—	—	

出典) 国立国会図書館政治調査室・課調査報告書  
自治体国際化協会「米国の地方公共団体の種類と機能」「米国の州および地方団体の種類と機能」「英国の地方自治」、「フランスの地方自治」、  
「イタリアの地方自治」、「韓国地方自治法」、  
「ドイツの地方自治」、「フランスの地方自治」、「ドイツの地方自治」、「フランスの地方自治」、  
「イタリヤの地方自治」、「韓国地方自治法」、  
「ドイツの地方自治」、「フランスの地方自治」

諸外国の大統領(首相)の多選制限の状況

●直接公選

	選出方法	根拠法規	任期	根拠法規	多選制限の規定	根拠法規
アメリカ	大統領 直接公選	憲法第2条第1節	4年	憲法第2条第1項	2期まで (任期のうち2年を超えて 大統領の職にあった場合 は1期とみなす。)	憲法修正第22 条第1節
フランス	大統領 直接公選	フランス共和国憲法第5条	5年	フランス共和国憲法第5条	-	-
	首相 <sup>※1</sup> 大統領が任命	フランス共和国憲法第8条	なし	-	-	-
韓国	大統領 直接公選	大韓民国憲法67条	5年	大韓民国憲法70条	1期のみ	大韓民国憲法 第70条

●その他

	選出方法	根拠法規	任期	根拠法規	多選制限の規定	根拠法規
カナダ	首相 議会で選出	1867年憲法第14条	なし	-	-	-
イギリス	首相 議会で選出	-	なし	-	-	-
ドイツ	首相 議会で選出	ボン基本法第63条	4年	ボン基本法第69条第2項	-	-
	大統領 <sup>※2</sup> 連邦会議で選出	ボン基本法第54条第1項	5年	ボン基本法第54条第2項	連続しての 3選禁止	ボン基本法 第54条第2項
イタリア	首相 議会で選出	イタリア共和国憲法 第92条、第94条	なし	-	-	-
	大統領 <sup>※3</sup> 合同会議で選出	イタリア共和国憲法 第83条	7年	イタリア共和国憲法 第85条	-	-

※1 フランスの首相は、大統領が任命し、共に行政権を有する半大統領制。  
 ※2 ドイツの大統領は、連邦の国際法上の代表であり(基本法第59条第1項)、象徴的。連邦会議(連邦議會議員、及び州の議会が選挙した議員で構成)によって選出。  
 ※3 イタリアの大統領は国の元首であり(共和国憲法第87条)、象徴的。合同会議(議会の両議院議員と各州代表)によって選出。

## アメリカ合衆国各都市の多選制限の状況

Name	Population (July 2005)	Mayor elected separately?	City manager?	Term	Mayor term-limited?	Actual limit	Strong or weak mayor?*	Notes
New York, NY	8,143,197	Yes	No	4 years	Yes	2 terms	Strong	
Los Angeles, CA	3,844,829	Yes	No	4 Years	Yes	2 terms	Strong	
Chicago, IL	2,842,518	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Houston, TX	2,016,582	Yes	No	2 Years	Yes	2 terms	Weak	
Philadelphia, PA	1,463,281	Yes	No	4 Years	Yes	2 terms	Strong	Must wait one full term before being elected again (OOXOOXOO)
Phoenix, AZ	1,461,575	Yes	Yes	4 Years	Yes	2 terms	Weak	Mayor is councillor at-large
San Antonio, TX	1,256,509	Yes	Yes	2 years	Yes	2 terms	Weak	Mayor is councillor at large
San Diego, CA	1,255,540	Yes	No	4 Years	Yes	2 terms	Strong	Mayor-Council form is for 5 year trial (2006-2011)
Dallas, TX	1,213,825	Yes	Yes	4 Years	Yes	2 terms	Weak	(1) Must wait one full term before being elected again (OOXOOXOO) (2) Mayor is councillor at large
San Jose, CA	912,332	Yes	Yes	4 Years	Yes	2 terms	Weak	(1) Mayor is councillor at large (2) Must wait one full term before being elected again - no successive terms (OOXOOXOO)
Detroit, MI	886,671	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Indianapolis, IN	784,118	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Jacksonville, FL	782,623	Yes	No	4 Years	Yes	2 terms	Strong	No more than two successive terms (OOXOOXOO)
San Francisco, CA	739,426	Yes	No	4 Years	Yes	2 terms	Strong	No limit to non-successive terms (OOXOOXOO)
Columbus, OH	730,657	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Austin, TX	690,252	Yes	Yes	3 Years	Yes	3 terms	Weak	Applies to mayors after April 2006
Memphis, TN	672,277	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Baltimore, MD	635,815	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Fort Worth, TX	624,067	Yes	Yes	2 Years	No	None	Weak	Mayor is councillor at large
Charlotte, NC	610,949	Yes	Yes	2 Years	No	None	Weak	
El Paso, TX	598,590	Yes	Yes	4 Years	No	None	Weak	Mayor is councillor at large
Milwaukee, WI	578,887	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Seattle, WA	573,911	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Boston, MA	559,034	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Denver, CO	557,917	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Louisville, KY	556,429	Yes	No	4 Years	Yes	3 terms	Strong	Must wait one full term before being elected mayor again (OOXOOXOOXOO)
Washington, DC	550,521	Yes	No	4 Years	No	None	Strong	
Nashville, TN	549,110	Yes	No	4 Years	Yes	2 terms	Strong	Limit = 2 consecutive terms at a time (OOXOOX)
Las Vegas, NV	545,147	Yes	Yes	4 Years	No	None	Weak	Mayor is councillor at large
Portland, OR	533,427	Yes	No	4 Years	No	None	Weak	Operates under the Commission form of government
Oklahoma City, OK	531,324	Yes	Yes	4 Years	No	None	Weak	Mayor is councillor at large
Tucson, AZ	515,526	Yes	Yes	4 Years	No	None	Weak	Mayor is councillor at large

\*Strong or Weak Mayor: Strong mayor has the veto power over council legislation and is usually separated from the council by being the head of the executive department. A weak mayor is usually defined as one who is an ordinary member of the council and has no veto power.

## 公職選挙法における地方公共団体の首長に係る被選挙権の制限・立候補の制限

条 項	内 容
第10条 (被選挙権)	<p>○ 次の者が、それぞれ被選挙権を有する。</p> <p>① 都道府県知事については年齢満30年以上の者</p> <p>② 市町村長については年齢満25年以上の者</p>
第11条 (選挙権及び被選挙権を有しない者)	<p>○ 次の者は、選挙権及び被選挙権を有しない。</p> <p>① 成年被後見人</p> <p>② 禁錮以上の刑に処せられその執行を終わるまでの者、禁錮以上の刑に処せられその執行を受け ることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)</p> <p>③ 公職にある間に犯した収賄罪等により刑に処せられた者(実刑期間及びその後の5年間又は執 行猶予期間) 【被選挙権については、5年間→10年間】 ※ 収賄罪等 ・ 刑法第197条(収賄、受託収賄及び事前収賄) 第197条の2(第三者供賄) 第197条の3(加重収賄及び事後収賄) 第197条の4(あっせん収賄) ・ あっせん利得処罰法第1条(公職者あっせん利得)</p> <p>④ 法律で定めるところにより行われる選挙、投票及び国民審査に関する犯罪により禁錮以上の刑に 処せられその刑の執行猶予中の者</p> <p>⑤ 一定の選挙犯罪により刑に処せられた者(第252条)</p>
第86条の8 (被選挙権のない者等の立候補の禁 止)	<p>○ 次の者は、公職の候補者となることはできない。</p> <p>① 第11条、第11条の2又は第252条の規定により被選挙権を有しない者</p> <p>② 政治資金規正法第28条の規定により被選挙権を有しない者</p> <p>③ 第251条の2又は第251条の3の規定により立候補制限が課せられた者</p>

条 項	内 容
第87条 (重複立候補等の禁止)	○ 一の選挙において公職の候補者となった者は、同時に、他の選挙における公職の候補者となること ができない。
第88条 (選挙事務関係者の立候補制限)	○ 次の者は、在職中、その関係区域内において、当該選挙の公職の候補者となることができない。 ① 投票管理者 ② 開票管理者 ③ 選挙長及び選挙分会長  ※公職の候補者として届出のあった者が上記の選挙事務関係者となった場合には、当該立候補の届出は取り下げられたものとみなされる。 (第91条)
第89条 (公務員の立候補制限)	○ 国・地方公共団体の公務員、特定独立行政法人・特定地方独立行政法人・日本郵政公社の役員 は、在職中、公職の候補者となることができない。(一定の職を除く。)。  ※上記の公務員が公職の候補者となった場合には、その届出の日当該公務員たることを辞したものとみなされる。(第90条) ※公職の候補者として届出のあった者が上記の公務員となった場合には、当該立候補の届出は取り下げられたものとみなされる。(第91条)
第251条の2 (総括主宰者、出納責任者等の選挙 犯罪による公職の候補者等であつた 者の当選無効及び立候補の禁止)  第251条の3 (組織的選挙運動管理者等の選挙犯 罪による公職の候補者等であつた者 の当選無効及び立候補の禁止)	○ 次の者が連座対象犯罪を犯し刑に処せられたとき(④⑤⑥)については、禁錮以上の刑に処せられたと きは、当選無効に加え、5年間、同一選挙で同一選挙区の候補者となることができない。 ① 総括主宰者 ② 出納責任者 ③ 地域主宰者 ④ 親族(父母、配偶者、子又は兄弟姉妹) ⑤ 秘書 ⑥ 組織的選挙運動管理者等  ※連座対象犯罪 第221条(買収及び利害誘導罪) 第222条(多数人買収及び多数人利害誘導罪) 第223条(公職の候補者及び当選人に対する買収及び利害誘導罪) 第223条の2(新聞紙、雑誌の不法利用罪) 第247条(選挙費用の法定額違反)【②に限る】



条 項	内 容												
<p>第252条 (選挙犯罪による処刑者に対する選挙権及び被選挙権の停止)</p>	<p>○ 一定の選挙犯罪により刑に処せられた者は、選挙権及び被選挙権を有しない。</p> <table border="1" data-bbox="391 212 750 1601"> <tr> <td data-bbox="391 952 534 1601">           一定の選挙犯罪(※)により罰金刑に処せられた者            ※公職選挙法第16章に掲げる罪(第236条の2第2項、第240条、第242条、第244条、第245条、第252条の2、第252条の3、第253条を除く。)         </td> <td data-bbox="391 795 534 952">           実 刑            執行猶予         </td> <td data-bbox="391 582 534 795">           5年間            執行猶予期間         </td> <td data-bbox="391 212 534 582">           不停止の宣告又は停止期間短縮の宣告は可(買収罪等(第221条～第223条の2)により刑に処せられた者については、停止期間短縮の宣告のみ可)         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 952 678 1601">           一定の選挙犯罪(※)により禁錮以上の刑に処せられた者            ※公職選挙法第16章に掲げる罪(第253条を除く。)         </td> <td data-bbox="534 795 678 952">           実 刑            執行猶予         </td> <td data-bbox="534 582 678 795">           実刑期間及びその後の5年間            執行猶予期間         </td> <td data-bbox="534 212 678 582">           停止期間短縮の宣告可(不停止の宣告は不可)         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="678 952 750 1601">           買収罪等により刑に処せられた者でさらに買収罪等で刑に処せられた者(累犯者)         </td> <td data-bbox="678 795 750 952">           執行猶予         </td> <td data-bbox="678 582 750 795">           上記の「5年間」            →「10年間」         </td> <td data-bbox="678 212 750 582"></td> </tr> </table>	一定の選挙犯罪(※)により罰金刑に処せられた者 ※公職選挙法第16章に掲げる罪(第236条の2第2項、第240条、第242条、第244条、第245条、第252条の2、第252条の3、第253条を除く。)	実 刑 執行猶予	5年間 執行猶予期間	不停止の宣告又は停止期間短縮の宣告は可(買収罪等(第221条～第223条の2)により刑に処せられた者については、停止期間短縮の宣告のみ可)	一定の選挙犯罪(※)により禁錮以上の刑に処せられた者 ※公職選挙法第16章に掲げる罪(第253条を除く。)	実 刑 執行猶予	実刑期間及びその後の5年間 執行猶予期間	停止期間短縮の宣告可(不停止の宣告は不可)	買収罪等により刑に処せられた者でさらに買収罪等で刑に処せられた者(累犯者)	執行猶予	上記の「5年間」 →「10年間」	
一定の選挙犯罪(※)により罰金刑に処せられた者 ※公職選挙法第16章に掲げる罪(第236条の2第2項、第240条、第242条、第244条、第245条、第252条の2、第252条の3、第253条を除く。)	実 刑 執行猶予	5年間 執行猶予期間	不停止の宣告又は停止期間短縮の宣告は可(買収罪等(第221条～第223条の2)により刑に処せられた者については、停止期間短縮の宣告のみ可)										
一定の選挙犯罪(※)により禁錮以上の刑に処せられた者 ※公職選挙法第16章に掲げる罪(第253条を除く。)	実 刑 執行猶予	実刑期間及びその後の5年間 執行猶予期間	停止期間短縮の宣告可(不停止の宣告は不可)										
買収罪等により刑に処せられた者でさらに買収罪等で刑に処せられた者(累犯者)	執行猶予	上記の「5年間」 →「10年間」											
<p>政治資金規正法第28条</p>	<p>○ 政治資金規正法違反の罪により刑に処せられた者は、選挙権及び被選挙権を有しない。</p> <table border="1" data-bbox="917 627 1236 1601"> <tr> <td data-bbox="917 1489 1077 1601">           罰金刑         </td> <td data-bbox="917 1344 1077 1489">           実 刑            執行猶予         </td> <td data-bbox="917 974 1077 1344">           5年間            執行猶予期間         </td> <td data-bbox="917 627 1077 974">           不停止の宣告又は停止期間短縮の宣告は可         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1077 1489 1236 1601">           禁錮刑         </td> <td data-bbox="1077 1344 1236 1489">           実 刑            執行猶予         </td> <td data-bbox="1077 974 1236 1344">           実刑期間及びその後の5年間            執行猶予期間         </td> <td data-bbox="1077 627 1236 974">           停止期間短縮の宣告可            (不停止の宣告は不可)         </td> </tr> </table>	罰金刑	実 刑 執行猶予	5年間 執行猶予期間	不停止の宣告又は停止期間短縮の宣告は可	禁錮刑	実 刑 執行猶予	実刑期間及びその後の5年間 執行猶予期間	停止期間短縮の宣告可 (不停止の宣告は不可)				
罰金刑	実 刑 執行猶予	5年間 執行猶予期間	不停止の宣告又は停止期間短縮の宣告は可										
禁錮刑	実 刑 執行猶予	実刑期間及びその後の5年間 執行猶予期間	停止期間短縮の宣告可 (不停止の宣告は不可)										

# The Federalist No. 51

## (The Structure of the Government Must Furnish the Proper Checks and Balances Between the Different Departments)

*Independent Journal* Wednesday, February 6, 1788 [James Madison]

To the People of the State of New York:

TO WHAT expedient, then, shall we finally resort, for maintaining in practice the necessary partition of power among the several departments, as laid down in the Constitution? The only answer that can be given is, that as all these exterior provisions are found to be inadequate, the defect must be supplied, by so contriving the interior structure of the government as that its several constituent parts may, by their mutual relations, be the means of keeping each other in their proper places. Without presuming to undertake a full development of this important idea, I will hazard a few general observations, which may perhaps place it in a clearer light, and enable us to form a more correct judgment of the principles and structure of the government planned by the convention.

In order to lay a due foundation for that separate and distinct exercise of the different powers of government, which to a certain extent is admitted on all hands to be essential to the preservation of liberty, it is evident that each department should have a will of its own; and consequently should be so constituted that the members of each should have as little agency as possible in the appointment of the members of the others. Were this principle rigorously adhered to, it would require that all the appointments for the supreme executive, legislative, and judiciary magistracies should be drawn from the same fountain of authority, the people, through channels having no communication whatever with one another. Perhaps such a plan of constructing the several departments would be less difficult in practice than it may in contemplation appear. Some difficulties, however, and some additional expense would attend the execution of it. Some deviations, therefore, from the principle must be admitted. In the constitution of the judiciary department in particular, it might be inexpedient to insist rigorously on the principle: first, because peculiar qualifications being essential in the members, the primary consideration ought to be to select that mode of choice which best secures these qualifications; secondly, because the permanent tenure by which the appointments are held in that department, must soon destroy all sense of dependence on the authority conferring them.

It is equally evident, that the members of each department should be as little dependent as possible on those of the others, for the emoluments annexed to their offices. Were the executive magistrate, or the judges, not independent of the legislature in this particular, their independence in every other would be merely nominal.

But the great security against a gradual concentration of the several powers in the same department, consists in giving to those who administer each department the necessary constitutional means and personal motives to resist encroachments of the others. The provision for defense must in this, as in all other cases, be made commensurate to the danger of attack. Ambition must be made to counteract ambition. The interest of the man must be connected with the constitutional rights of the place. It may be a reflection on human nature, that such devices should be necessary to control the abuses of government. But what is government itself, but the greatest of all reflections on human nature? If men were angels, no government would be necessary. If angels were to govern men, neither external nor internal controls on government would be necessary. In framing a government which is to be administered by men over men, the great difficulty lies in this: you must first enable the government to control the governed; and in the next place oblige it to control itself. A dependence on the people is, no doubt, the primary control on the government; but experience has taught mankind the necessity of auxiliary precautions.

This policy of supplying, by opposite and rival interests, the defect of better motives, might be traced through the whole system of human affairs, private as well as public. We see it particularly displayed in all the subordinate distributions of power, where the constant aim is to divide and arrange the several offices in such a manner as that each may be a check on the other — that the private interest of every individual may be a sentinel over the public rights. These inventions of prudence cannot be less requisite in the distribution of the supreme powers of the State.

But it is not possible to give to each department an equal power of self-defense. In republican government, the legislative authority necessarily predominates. The remedy for this inconveniency is to divide the legislature into different branches; and to render them, by different modes of election and different principles of action, as little connected with each other as the nature of their common functions and their common dependence on the society will admit. It may even be necessary to guard against dangerous encroachments by still further precautions. As the weight of the legislative authority requires that it should be thus divided, the weakness of the executive may require, on the other hand, that it should be fortified. An absolute negative on the legislature appears, at first view, to be the natural defense with which the executive magistrate should be armed. But perhaps it would be neither altogether safe nor alone sufficient. On ordinary occasions it might not be exerted with the requisite firmness, and on extraordinary occasions it might be perfidiously abused. May not this defect of an absolute negative be supplied by some qualified connection between this weaker department and the weaker branch of the stronger department, by which the latter may be led to support the constitutional rights of the former, without being too much detached from the rights of its own department?

If the principles on which these observations are founded be just, as I persuade myself they are, and they be applied as a criterion to the several State constitutions, and to the federal Constitution it will be found that if the latter does not perfectly correspond with them, the former are infinitely less able to bear such a test.

There are, moreover, two considerations particularly applicable to the federal system of America, which place that system in a very interesting point of view.

*First.* In a single republic, all the power surrendered by the people is submitted to the administration of a single government; and the usurpations are guarded against by a division of the government into distinct and separate departments. In the compound republic of America, the power surrendered by the people is first divided between two distinct governments, and then the portion allotted to each subdivided among distinct and separate departments. Hence a double security arises to the rights of the people. The different governments will control each other, at the same time that each will be controlled by itself.

*Second.* It is of great importance in a republic not only to guard the society against the oppression of its rulers, but to guard one part of the society against the injustice of the other part. Different interests necessarily exist in different classes of citizens. If a majority be united by a common interest, the rights of the minority will be insecure. There are but two methods of providing against this evil: the one by creating a will in the community independent of the majority — that is, of the society itself, the other, by comprehending in the society so many separate descriptions of citizens as will render an unjust combination of a majority of the whole very improbable, if not impracticable. The first method prevails in all governments possessing an hereditary or self-appointed authority. This, at best, is but a precarious security; because a power independent of the society may as well espouse the unjust views of the major, as the rightful interests of the minor party, and may possibly be turned against both parties. The second method will be exemplified in the federal republic of the United States. Whilst all authority in it will be derived from and dependent on the society, the society itself will be broken into so many parts, interests, and classes of citizens, that the rights of individuals, or of the minority, will be in little danger from interested combinations of the majority. In a free government the security for civil rights must be the same as that for religious rights. It consists in the one case in the multiplicity of interests, and in the other in the multiplicity of sects. The degree of security in both cases will depend on the number of interests and sects; and this may be presumed to depend on the extent of country and number of people comprehended under the same government. This view of the subject must particularly recommend a proper federal system to all the sincere and considerate friends of republican government, since it shows that in exact proportion as the territory of the Union may be formed into more circumscribed Confederacies, or States oppressive combinations of a majority will be facilitated: the best security, under the republican forms, for the rights of every class of citizens, will be diminished: and consequently the

stability and independence of some member of the government, the only other security, must be proportionately increased. Justice is the end of government. It is the end of civil society. It ever has been and ever will be pursued until it be obtained, or until liberty be lost in the pursuit. In a society under the forms of which the stronger faction can readily unite and oppress the weaker, anarchy may as truly be said to reign as in a state of nature, where the weaker individual is not secured against the violence of the stronger; and as, in the latter state, even the stronger individuals are prompted, by the uncertainty of their condition, to submit to a government which may protect the weak as well as themselves; so, in the former state, will the more powerful factions or parties be gradually induced, by a like motive, to wish for a government which will protect all parties, the weaker as well as the more powerful. It can be little doubted that if the State of Rhode Island was separated from the Confederacy and left to itself, the insecurity of rights under the popular form of government within such narrow limits would be displayed by such reiterated oppressions of factious majorities that some power altogether independent of the people would soon be called for by the voice of the very factions whose misrule had proved the necessity of it. In the extended republic of the United States, and among the great variety of interests, parties, and sects which it embraces, a coalition of a majority of the whole society could seldom take place on any other principles than those of justice and the general good; whilst there being thus less danger to a minor from the will of a major party, there must be less pretext, also, to provide for the security of the former, by introducing into the government a will not dependent on the latter, or, in other words, a will independent of the society itself. It is no less certain than it is important, notwithstanding the contrary opinions which have been entertained, that the larger the society, provided it lie within a practical sphere, the more duly capable it will be of self-government. And happily for the *republican cause*, the practicable sphere may be carried to a very great extent, by a judicious modification and mixture of the *federal principle*.

## 多選制限に係る日本国憲法の規定

## ○日本国憲法（抄）

第14条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

- ② 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。
- ③ 栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴わない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

第15条 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

- ② すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。
- ③ 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。
- ④ すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任は問われない。

第22条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

- ② 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

第92条 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

第93条 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。

- ② 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

## 昭和 39 年 5 月 27 日 最高裁判所大法廷判決

(昭和 37 年(オ)第 1472 号処分無効確認、判定取消等請求)  
(第 18 卷 4 号 676 頁)

## 主 文

本上告論旨は理由がない。

## 理 由

上告代理人吉井晃、同奥田実、同原田策司の上告理由第二点について。

所論の要旨は、上告人が高令であることを理由に被上告人がした本件待命処分は、社会的身分により差別をしたものであつて、憲法一四条一項及び地方公務員法一三条に違反するとの上告人の主張に対し、原審が、高令であることは社会的身分に当たらないとして上告人の右主張を排斥したのは、(一) 右各法条にいう社会的身分の解釈を誤つたものであり、また、(二) 仮りに右解釈に誤りがなくても、右各法条は、それに列挙された事由以外の事由による差別をも禁止しているものであるから、高令であることを理由とする本件待命処分を肯認した原判決には、右各法条の解釈を誤つた違法があるというにある。

思うに、憲法一四条一項及び地方公務員法一三条にいう社会的身分とは、人が社会において占める継続的な地位をいうものと解されるから、高令であるということは右の社会的身分に当たらないとの原審の判断は相当と思われるが、右各法条は、国民に対し、法の下での平等を保障したものであり、右各法条に列挙された事由は例示的なものであつて、必ずしもそれに限るものではないと解するのが相当であるから、原判決が、高令であることは社会的身分に当たらないとの一事により、たやすく上告人の前示主張を排斥したのは、必ずしも十分に意を尽したものとはいえない。しかし、右各法条は、国民に対し絶対的な平等を保障したのではなく、差別すべき合理的な理由なくして差別することを禁止している趣旨と解すべきであるから、事柄の性質に即応して合理的と認められる差別的取扱をすることは、なんら右各法条の否定するところではない。

本件につき原審が確定した事実を要約すれば、被上告人立山町長は、地方公務員法に基づき制定された立山町待命条例により与えられた権限、すなわち職員にその意に反して臨時待命を命じ又は職員の申出に基づいて臨時待命を承認することができる旨の権限に基づき、立山町職員定員条例による定員を超過する職員の整理を企図し、合併前の旧町村の町村長、助役、収入役であつた者で年令五五歳以上のものについては、後進に道を開く意味でその退職を望み、右待命条例に基づく臨時待命の対象者として右の者らを主として考慮し、右に該当する職員約一〇名位(当時建設課長であつた上告人を含む)に退職を勧告した後、上告人も右に該当する者であり、かつ勤務成績が良好でない等の事情を考慮した上、上告人に対し本件待命処分を行つたというのであるから、本件待命処分は、上告人が年令五五歳以上であることを一の基準としてなされたものであることは、所論のとおりである。

ところで、昭和二九年法律第一九二号地方公務員法の一部を改正する法律附則三項は、地方公共団体は、条例で定める定員をこえることとなる員数の職員については、昭和二九年度及び昭和三〇年度において、国家公務員の例に準じて条例の定めるところによつて、職員にその意に反し臨時待命を命ずることができることにしており、国家公務員については、昭和二九年法律第一八六号及び同年政令第一四四号によつて、過員となる職員で配置転換が困難な事情にあるものについては、その意に反して臨時待命を命ずることができることにしているのであり、前示立山町待命条例ならびに被上告人立山町長が行つた本件待命処分は、右各法令に根拠するものであることは前示のとおりである。しかして、一般に国家公務員につきその過員を整理する場合において、職員のうちいずれを免職するかは、任命権者が、勤務

成績、勤務年数その他の事実に基づき、公正に判断して定めるべきものとされていること（昭和二七年人事院規則一一一四、七条四項参照）にかんがみても、前示待命条例により地方公務員に臨時待命を命ずる場合においても、何人に待命を命ずるかは、任命権者が諸般の事実に基づき公正に判断して決定すべきもの、すなわち、任命権者の適正な裁量に任せられているものと解するのが相当である。これを本件についてみても、原判示のごとき事情の下において、任命権者たる被上告人が、五五歳以上の高令であることを待命処分の一応の基準とした上、上告人はそれに該当し（本件記録によれば、上告人は当時六六歳であつたことが明らかである）、しかも、その勤務成績が良好でないこと等の事情をも考慮の上、上告人に対し本件待命処分に出たことは、任命権者に任せられた裁量権の範囲を逸脱したものとは認められず、高令である上告人に対し他の職員に比し不合理な差別をしたものとも認められないから、憲法一四条一項及び地方公務員法一三条に違反するものではない。されば、本件待命処分は右各法条に違反するものではないとの原審の判断は、結局正当であり、原判決には所論のごとき違法はなく、論旨は採用のかぎりでない。

よつて、裁判官全員の一致で、主文のとおり判決する。

最高裁判所大法廷

## 昭和 43 年 12 月 4 日 最高裁判所大法廷判決

(昭和 38 年(あ)第 974 号公職選挙法違反被告事件)

(第 22 卷 13 号 1425 頁)

## 主 文

原判決中公訴事実第一の(一)の被告人Aが昭和三四年三月二九日B鉱業所労働会館において公職の候補者となろうとするCを威迫したという点について検察官の控訴を棄却した部分を除き、その余を破棄する。

右破棄部分に関する本件を札幌高等裁判所に差し戻す。

前記公訴事実第一の(一)の点に関する本件上告を棄却する。

## 理 由

検察官井本台吉の上告趣意第一点について。

所論は、原判決は憲法二八条、一五条一項の解釈を誤り、労働組合の統制権の範囲を不当に拡張し、かつ、立候補の自由を不当に軽視し、よつて労働組合が右自由を制限し得るものとした違法がある、というにある。

- (1) おもりに、労働者の労働条件を適正に維持し、かつ、これを改善することは、憲法二五条の精神に則り労働者に人間に値する生存を保障し、さらに進んで、一層健康で文化的な生活への途を開くだけでなく、ひいては、その労働意欲を高め、国の産業の興隆発展に寄与するゆえんでもある。然るに、労働者がその労働条件を適正に維持し改善しようとしても、個々にその使用者たる企業者に対立していたのでは、一般に企業者の有する経済的実力に圧倒され、対等の立場においてその利益を主張し、これを貫徹することは困難である。そこで、労働者は、多数団結して労働組合等を結成し、その団結の力を利用して必要かつ妥当な団体行動をすることによつて、適正な労働条件の維持改善を図っていく必要がある。憲法二八条は、この趣旨において、企業者対労働者、すなわち、使用者対被使用者という関係に立つ者の間において、経済上の弱者である労働者のために、団結権、団体交渉権および団体行動権(いわゆる労働基本権)を保障したものであり、如上の趣旨は、当裁判所のつとに判例とするところである(最判昭和二二年(れ)第三一九号、同二四年五月一八日大法廷判決、刑集三卷六号七七二頁)。そして、労働組合法は、憲法二八条の定める労働基本権の保障を具体化したもので、その目的とするところは、「労働者が使用者との交渉において対等の立場に立つことを促進することにより労働者の地位を向上させること、労働者がその労働条件について交渉するために自ら代表者を選出することその他の団体行動を行うために自主的に労働組合を組織し、団結することを擁護すること並びに使用者と労働者との関係を規制する労働協約を締結するための団体交渉をすること及びその手続を助成すること」にある(労働組合法一条一項)。

右に述べたように、労働基本権を保障する憲法二八条も、さらに、これを具体化した労働組合法も、直接には、労働者対使用者の関係を規制することを目的としたものであり、労働者の使用者に対する労働基本権を保障するものにほかならない。ただ、労働者が憲法二八条の保障する団結権に基づき労働組合を結成した場合において、その労働組合が正当な団体行動を行なうにあたり、労働組合の統一と一体化を図り、その団結力の強化を期するためには、その組合員たる個々の労働者の行動についても、組合として、合理的な範囲において、これに規制を加えることが許されなければならない(以下、これを組合の統制権とよぶ)。およそ、組織的団体においては、一般に、その構成員に対し、その目的に即して合理的な範囲内での統制権を有するのが通例であるが、憲法上、団結権を保障されている労働組合においては、その組合員に対する組合の統制権は、一般の組織的団



体のそれと異なり、労働組合の団結権を確保するために必要であり、かつ、合理的な範囲内においては、労働者の団結権保障の一環として、憲法二八条の精神に由来するものといえることができる。この意味において、憲法二八条による労働者の団結権保障の効果として、労働組合は、その目的を達成するために必要であり、かつ、合理的な範囲内において、その組合員に対する統制権を有するものと解すべきである。

- (2) ところで、労働組合は、元来、「労働者が主体となつて自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体又はその連合団体」である（労働組合法二条）。そして、このような労働組合の結成を憲法および労働組合法で保障しているのは、社会的・経済的弱者である個々の労働者をして、その強者である使用者との交渉において、対等の立場に立たせることにより、労働者の地位を向上させることを目的とするものであることは、さきに説示したとおりである。しかし、現実の政治・経済・社会機構のもとにおいて、労働者がその経済的地位の向上を図るにあつては、単に対使用者との交渉においてのみこれを求めても、十分にはその目的を達成することができず、労働組合が右の目的をより十分に達成するための手段として、その目的達成に必要な政治活動や社会活動を行なうことを妨げられるものではない。

この見地からいつて、本件のような地方議会議員の選挙にあたり、労働組合が、その組合員の居住地域の生活環境の改善その他生活向上を図るうえに役立たしめるため、その利益代表を議会に送り込むための選挙活動をする、そして、その一方策として、いわゆる統一候補を決定し、組合を挙げてその選挙運動を推進することは、組合の活動として許されないわけではなく、また、統一候補以外の組合員であつて立候補しようとするものに対し、組合の所期の目的を達成するため、立候補を思いとどまるよう勧告または説得することも、それが単に勧告または説得にとどまるかぎり、組合の組合員に対する妥当な範囲の統制権の行使にほかならず、別段、法の禁ずるところとはいえない。しかし、このことから直ちに、組合の勧告または説得に応じないで個人的に立候補した組合員に対して、組合の統制をみだしたのものとして、何らかの処分をすることができるかどうかは別個の問題である。この問題に答えるためには、まず、立候補の自由の意義を考え、さらに、労働組合の組合員に対する統制権と立候補の自由との関係を検討する必要がある。

- (3) 憲法一五条一項は、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。」と規定し、選挙権が基本的人権の一つであることを明らかにしているが、被選挙権または立候補の自由については、特に明記するところはない。

ところで、選挙は、本来、自由かつ公正に行なわれるべきものであり、このことは、民主主義の基盤をなす選挙制度の目的を達成するための基本的要請である。この見地から、選挙人は、自由に表明する意思によつてその代表者を選ぶことにより、自ら国家（または地方公共団体等）の意思の形成に参加するのであり、誰を選ぶかも、元来、選挙人の自由であるべきであるが、多数の選挙人の存する選挙においては、これを各選挙人の完全な自由に放任したのでは選挙の目的を達成することが困難であるため、公職選挙法は、自ら代表者になろうとする者が自由な意思で立候補し、選挙人は立候補者の中から自己の希望する代表者を選ぶという立候補制度を採用しているわけである。したがつて、もし、被選挙権を有し、選挙に立候補しようとする者がその立候補について不当に制約を受けるようなことがあれば、そのことは、ひいては、選挙人の自由な意思の表明を阻害することとなり、自由かつ公正な選挙の本旨に反することとならざるを得ない。この意味において、立候補の自由は、選挙権の自由な行使と表裏の関係にあり、自由かつ公正な選挙を維持するうえで、きわめて重要である。このような見地からいえば、憲法一五条一項には、被選挙権者、特にその立候補の自由について、直接には規定していないが、これもまた、同条同項の保障する重要な基本的人権の一つと解すべきである。さればこそ、公職選挙法に、選挙人に対すると同様、公職の候補者または候補者となろうとする者に対する選挙に関する自由を妨害する行為を処罰することにしてるのである（同法二二五条一号三号参照）。

- (4) さきに説示したように、労働組合は、その目的を達成するために必要な政治活動等を行なうこ

とを妨げられるわけではない。したがって、本件の地方議会議員の選挙にあたり、いわゆる統一候補を決定し、組合を挙げて選挙運動を推進することとし、統一候補以外の組合員で立候補しようとする組合員に対し、立候補を思いとどまるように勧告または説得することも、その限度においては、組合の政治活動の一環として、許されるところと考えてよい。また、他面において、労働組合が、その団結を維持し、その目的を達成するために、組合員に対し、統制権を有することも、前叙のとおりである。しかし、労働組合が行使し得べき組合員に対する統制権には、当然、一定の限界が存在するものといわなければならない。殊に、公職選挙における立候補の自由は、憲法一五条一項の趣旨に照らし、基本的人権の一つとして、憲法の保障する重要な権利であるから、これに対する制約は、特に慎重でなければならず、組合の団結を維持するための統制権の行使に基づく制約であつても、その必要性と立候補の自由の重要性とを比較衡量して、その許否を決すべきであり、その際、政治活動に対する組合の統制権のもつ前叙のごとき性格と立候補の自由の重要性とを十分考慮する必要がある。

原判決の確定するところによると、本件労働組合員たるCが組合の統一候補の選にもれたことから、独自に立候補する旨の意思を表示したため、被告人ら組合幹部は、後藤に対し、組合の方針に従つて右選挙の立候補を断念するよう再三説得したが、後藤は容易にこれに応ぜず、あえて独自の立場で立候補することを明らかにしたので、ついに説得することを諦め、組合の決定に基づいて本件措置に出でたというのである。このような場合には、統一候補以外の組合員で立候補しようとする者に対し、組合が所期の目的を達成するために、立候補を思いとどまるよう、勧告または説得をすることは、組合としても、当然なし得るところである。しかし、当該組合員に対し、勧告または説得の域を超え、立候補を取りやめることを要求し、これに従わないことを理由に当該組合員を統制違反者として処分するがごときは、組合の統制権の限界を超えるものとして、違法といわなければならない。然るに、原判決は、「労働組合は、その組織による団結の力を通して、組合員たる労働者の経済的地位の向上を図ることを目的とするものであり、この組合の団結力にこそ実に組合の生存がかかっているのであつて、団結の維持には統制を絶対に必要とすることを考えると、労働組合が右目的達成のための必要性から統一候補を立てるような方法によつて政治活動を行うような場合、その方針に反し、組合の団結力を阻害または反組合的な態度をもつて立候補しようとし、また立候補した組合員があるときにおいて、かかる組合員の態度、行動の如何を問わず、組合の統制権が何等およばないとするは労働組合の本質に照し、必ずしも正当な見解ともいい難い」として、本件統制権の発動は、不当なものとは認めがたく、本件行為はすべて違法性を欠くと判示している。

右判示の中には、労働組合がその行なう政治活動について、右のような強力な統制権を有することの根拠は明示していないが、[労働組合の本質に照し]て、右結論を引き出しているところからみれば、憲法二八条に基づいて、労働組合の団結権およびその帰結としての統制権を導き出し、しかも、これを労働組合が行なう政治活動についても当然に行使し得るものとの見地に立っているものと解される。そうとすれば、右の解釈判断は、さきに説示したとおり、憲法の解釈を誤り、統制権を不当に拡張解釈したものとの非難を避けがたく、論旨は、結局、理由があるに帰し、原判決は、この点において、破棄を免れない。

同第二点について。

論旨は判例違反をいう。しかし、引用の判例のうち、昭和二七年三月七日札幌高等裁判所の判決は、本件と類似した事件に関するものであるが、所論の点に関し、何ら判断を示しておらず、その余の各判例は、すべて事案を異にし、本件に適切でないから、論旨はいずれも前提を欠き、上告適法の理由にあたらぬ。

同第三点について。

論旨は、原判決は、刑法における違法性阻却事由に関する解釈を誤つた法令の違反があるという。しかし、所論は、単なる法令違反の主張に帰し、上告適法の理由にあたらぬ。

なお、原判決中本件公訴事実第一の（一）の被告人Aが昭和三四年三月二九日頃B鉱業所労働会館において公職の候補者となろうとするCを威迫したという点について検察官の控訴を棄却した部分に関する上告は、上告趣旨中に何らの主張がなく、したがって、その理由がないことに帰するから、これを棄却することとし、原判決のその余の部分を破棄し、さらに審理を尽くさせるため、右破棄部分に関する本件を原裁判所に差し戻すこととする。

よつて、公訴事実第一の（一）の点に関する部分につき、刑訴法四一四条、三九六条、その余の点につき、同法四一〇条一項本文、四〇五条、四一三条本文により、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

検察官 平出禾公判出席

昭和四三年一月四日

最高裁判所大法廷

## 昭和 47 年 11 月 22 日 最高裁判所大法廷判決

(昭和 45 年(あ)第 23 号小売商業調整特別措置法違反被告事件)  
(第 26 卷 9 号 586 頁)

## 主 文

本件各上告を棄却する。

## 理 由

弁護人坂井尚美の上告趣意一ないし五について。

所論は、要するに、小売商業調整特別措置法（以下「本法」という。）三条一項、同法施行令一条、二条は、小売市場の開設経営を都道府県知事の許可にかからしめ、営業の自由を不当に制限するものであるから、憲法二二条一項に違反するというのである。

本法三条一項は、政令で指定する市の区域内の建物については、都道府県知事の許可を受けた者でなければ、小売市場（一の建物であつて、十以上の小売商—その全部又は一部が政令で定める物品を販売する場合に限る。一の店舗の用に供されるものをいう。）とするため、その建物の全部又は一部をその店舗の用に供する小売商に貸し付け、又は譲り渡してはならないと定め、これを受けて、同法施行令一条および別表一は、「政令で指定する市」を定め、同法施行令二条および別表二は、「政令で定める物品」として、野菜、生鮮魚介類を指定している。そして、本法五条は、右許可申請のあつた場合の許可基準として、一号ないし五号の不許可事由を列記し、本法二二条一号は、本法三条一項の規定に違反した者につき罰則を設けている。このように、本法所定の市の区域内で、本法所定の形態の小売市場を開設経営しようとする者は、本法所定の許可を受けることを要するものとし、かつ、本法五条各号に掲げる事由がある場合には、右許可をしない建前になつているから、これらの規定が小売市場の開設経営をしようとする者の自由を規制し、そ営業の自由を制限するものであることは、所論のとおりである。

そこで、右の営業の自由に対する制限が憲法二二条一項に牴触するかどうかについて考察することとする。

憲法二二条一項は、国民の基本的人権の一つとして、職業選択の自由を保障しており、そこで職業選択の自由を保障するというなかには、広く一般に、いわゆる営業の自由を保障する趣旨を包含しているものと解すべきであり、ひいては、憲法が、個人の自由な経済活動を基調とする経済体制を一応予定しているものといふことができる。しかし、憲法は、個人の経済活動につき、その絶対かつ無制限の自由を保障する趣旨ではなく、各人は、「公共の福祉に反しない限り」において、その自由を享有することができるにとどまり、公共の福祉の要請に基づき、その自由に制限が加えられることのあることは、右条項自体の明示するところである。

おもうに、右条項に基づく個人の経済活動に対する法的規制は、個人の自由な経済活動からもたらされる諸々の弊害が社会公共の安全と秩序の維持の見地から看過することができないような場合に、消極的に、かような弊害を除去ないし緩和するために必要かつ合理的な規制である限りにおいて許されるべきことはいうまでもない。のみならず、憲法の他の条項をあわせ考察すると、憲法は、全体として、福祉国家的理想のもとに、社会経済の均衡のとれた調和的發展を企図しており、その見地から、すべての国民にいわゆる生存権を保障し、その一環として、国民の勤労権を保障する等、経済的劣位に立つ者に対する適切な保護政策を要請していることは明らかである。このような点を総合的に考察すると、憲法は、国の責務として積極的な社会経済政策の実施を予定しているものといふことができ、個人の経済活動の自由に関する限り、個人の精神的自由等に関する場合と異なつて、右社会経済政策の実施の一手段として、これに一定の合理的規制措置を講ずることは、もともと、憲法が予定し、かつ、許容するとこ

ると解するのが相当であり、国は、積極的に、国民経済の健全な発達と国民生活の安定を期し、もつて社会経済全体の均衡のとれた調和的發展を図るために、立法により、個人の経済活動に対し、一定の規制措置を講ずることも、それが右目的達成のために必要かつ合理的な範囲にとどまる限り、許されるべきであつて、決して、憲法の禁ずるところではないと解すべきである。もつとも、個人の経済活動に対する法的規制は、決して無制限に許されるべきものではなく、その規制の対象、手段、態様等においても、自ら一定の限界が存するものと解するのが相当である。

ところで、社会経済の分野において、法的規制措置を講ずる必要があるかどうか、その必要があるとしても、どのような対象について、どのような手段・態様の規制措置が適切妥当であるかは、主として立法政策の問題として、立法府の裁量的判断にまつほかはない。というのは、法的規制措置の必要の有無や法的規制措置の対象・手段・態様などを判断するにあつては、その対象となる社会経済の実態についての正確な基礎資料が必要であり、具体的な法的規制措置が現実の社会経済にどのような影響を及ぼすか、その利害得失を洞察するとともに、広く社会経済政策全体との調和を考慮する等、相互に関連する諸条件についての適正な評価と判断が必要であつて、このような評価と判断の機能は、まさに立法府の使命とするところであり、立法府こそがその機能を果たす適格を具えた国家機関であるというべきであるからである。したがつて、右に述べたような個人の経済活動に対する法的規制措置については、立法府の政策的技術的な裁量に委ねるほかはなく、裁判所は、立法府の右裁量的判断を尊重するのを建前とし、ただ、立法府がその裁量権を逸脱し、当該法的規制措置が著しく不合理であることの明白である場合に限つて、これを違憲として、その効力を否定することができるものと解するのが相当である。

これを本件についてみると、本法は、立法当時における中小企業保護政策の一環として成立したものであり、本法所定の小売市場を許可規制の対象としているのは、小売商が国民のなかに占める数と国民経済にける役割とに鑑み、本法一条の立法目的が示すとおり、経済的基盤の弱い小売商の事業活動の機会を適正に確保し、かつ、小売商の正常な秩序を阻害する要因を除去する必要があるとの判断のもとに、その一方策として、小売市場の乱設に伴う小売商相互間の過当競争によつて招来されるであろう小売商の共倒れから小売商を保護するためにとられた措置であると認められ、一般消費者の利益を犠牲にして、小売商に対し積極的に流通市場における独占的利益を付与するためのものでないことが明らかである。しかも、本法は、その所定形態の小売市場のみを規制の対象としているにすぎないのであつて、小売市場内の店舗のなかに政令で指定する野菜、生鮮魚介類を販売する店舗が含まれない場合とか、所定の小売市場の形態をとらないで右政令指定物品を販売する店舗の貸与等をする場合には、これを本法の規制対象から除外するなど、過当競争による弊害が特に顕著と認められる場合についてのみ、これを規制する趣旨であることが窺われる。これらの諸点からみると、本法所定の小売市場の許可規制は、国が社会経済の調和的發展を企図するという観点から中小企業保護政策の一方策としてとつた措置ということができ、その目的において、一応の合理性を認めることができないわけではなく、また、その規制の手段・態様においても、それが著しく不合理であることが明白であるとは認められない。そうすると、本法三条一項、同法施行令一条、二条所定の小売市場の許可規制が憲法二二条一項に違反するものとすることができないことは明らかであつて、結局、これと同趣旨に出た原判決は相当であり、論旨は理由がない。

なお、所論は、本法五条一号に基づく大阪府小売市場許可基準内規（一）も憲法二二条一項に違反すると主張するが、右内規は、それ自体、法的拘束力を有するものではなく、単に本法三条一項に基づく許可申請にかかる許可行政の運用基準を定めたものにすぎず、その当否は、具体的な不許可処分の適否を通じて争えば足り、しかも、記録上、被告人らが右許可申請をした形跡は窺えないのであるから、被告人らが本件で右内規の一般的合憲性を争うことは許されず、この点に関する違憲の主張は、上告適法の理由にあたらぬ。

同上告趣意六について。

所論は、本法三条一項、同法施行令一条が指定都市の小売市場のみを規制の対象としているのは、合理的根拠を欠く差別的取扱いであるから、憲法一四条に違反すると主張する。

しかし、本法三条一項、同法施行令一条および別表一がその指定する都市の小売市場を規制の対象としたのは、小売市場の当該地域社会において果たす役割、当該地域における小売市場乱設の傾向等を勘案し、本法の上記目的を達するために必要な限度で規制対象都市を限定したものであつて、その判断が著しく合理性を欠くことが明白であるとはいえないから、その結果として、小売市場を開設しようとする者の間に、地域によつて規制を受ける者と受けない者との差異が生じたとしても、そのことを理由として憲法一四条に違反するものとするはできない。論旨は理由がない。

次に、所論は、本法三条一項が十店舗未満の小売市場およびスーパーマーケットを規制の対象としていないのは、合理的根拠を欠く差別的取扱いであるから、憲法一四条に違反すると主張する。

しかし、本法所定の小売市場以外の小売市場を規制の対象とするかどうか、スーパーマーケットを規制の対象とするかどうかは、いずれも立法政策の問題であつて、これらを規制の対象としないからといつて、そのために本法の規制が憲法一四条に違反することになるわけではない。論旨は理由がない。

同上告趣意七について。

所論は、本法所定の小売市場の許可規制が憲法二五条一項に違反すると主張する。

しかし、右許可規制のために国民の健康で文化的な最低限度の生活に具体的に特段の影響を及ぼしたという事実は、本件記録上もこれを認めることができないから、所論違憲の主張は、その前提を欠き、上告適法の理由にあたらぬ。

よつて、刑訴法四〇八条により、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

昭和四七年十一月二二日

最高裁判所大法廷

## ○日本国憲法

## 第八章 地方自治

第九十二条 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

第九十三条 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。  
② 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

第九十四条 地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

第九十五条 一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。

## 憲法第8章の成立過程について

### 1 日本側改正案

(佐々木惣一京都大学教授案)

第90条 國必要ヲ認ムルトキハ法律ノ定メタル地方團體其ノ他ノ團體ヲシテ其ノ名ニ於テ統治ニ任セシムルコトヲ得

前項ノ自治團體ハ國ノ監督ヲ受ク

第91条 自治團體ノ事務ヲ決定スル者及之ヲ執行スル者ノ選任ハ當該自治團體ヲ構成スル者之ヲ行フ但シ法律ニ別段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第92条 自治團體ノ構成組織権能責務其ノ他必要ナル事項ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

### 2 マッカーサー草案(昭和21年2月13日)

(英文)

#### CHAPTER VIII

#### Local Government

Article LXXXVI. The Governors of prefectures, the mayors of cities and towns and the chief executive officers of all other subordinate bodies politic and corporate having taxing power, the members of prefectural and local legislative assemblies, and such other prefectural and local officials as the Diet may determine, shall be elected by direct popular vote within their several communities.

Article LXXXVII. The inhabitants of metropolitan areas, cities and towns shall be secure in their right to manage their property, affairs and government and to frame their own charters within such laws as the Diet may enact.

Article LXXXVIII. The Diet shall pass no local or special act applicable to a metropolitan area, city or town where a general act can be made applicable, unless it be made subject to the acceptance of a majority of the electorate of such community.

(外務省訳文)

#### 第8章 地方政治



第86条 府県知事、市長、町長、徴税権ヲ有スル其ノ他ノ一切ノ下級自治体及法人ノ行政長、府県議会及地方議会ノ議員竝ニ国会ノ定ムル其ノ他ノ府県及地方役員ハ夫レ夫レ其ノ社会内ニ於テ直接普通選挙ニ依リ選挙セラルヘシ

第87条 首都地方、市及町ノ住民ハ彼等ノ財産、事務及政治ヲ処理シ竝ニ国会ノ制定スル法律ノ範囲内ニ於テ彼等自身ノ憲章ヲ作成スル権利ヲ奪ハルルコト無カルヘシ

第88条 国会ハ一般法律ノ適用セラレ得ル首都地方、市又ハ町ニ適用セラルヘキ地方的又ハ特別ノ法律ヲ通過スヘカラス但シ右社会ノ選挙民ノ大多数ノ受諾ヲ条件トスルトキハ此ノ限ニ在ラス

### 3 日本側起草案（第一稿）（昭和21年2月28日）

#### 第8章 地方行政（地方政治）

第1条 地方公共団体ノ組織及運営ニ関スル条規ハ地方自治ノ本旨ニ基キ法律ヲ以テ之ヲ定ムベシ。

第2条 地方公共団体ニハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ議事機関トシテ議会ヲ設クベシ。

第3条 （地方税徴収権ヲ有スル）地方公共団体ノ長及其ノ議会ノ議員ハ法律ノ定ムル所ニ依リ当該地方ノ住民ニ於テ之ヲ公選スベシ。

第4条 一地方又ハ一ノ地方公共団体ニノミ適用アル特別法ハ一般法ニ依ルコトヲ得ザル特別ノ事由アル場合ヲ除ク外法律ノ定ムル所ニ依リ当該地域ノ住民ノ多数ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ズルコトナシ。

### 4 日本側起草案（第二稿）（昭和21年3月1日）

#### 第8章 地方自治

第100条 地方公共団体ノ組織及運営ニ関スル規定ハ地方自治ノ本旨ニ基キ法律ヲ以テ之ヲ定ム。

第101条 地方公共団体ニハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ議事機関トシテ議会ヲ設クベシ。

地方税徴収権ヲ有スル地方公共団体ノ長及其ノ議会ノ議員ハ法律ノ定ムル所ニ依リ当該地方団体ノ住民ニ於テ之ヲ公選スベシ。

第102条 地方公共団体ノ住民ハ自治ノ権能ヲ有シ、法律ノ範囲内ニ於テ条例及規則ヲ制定スルコトヲ得。

第103条 一ノ地方公共団体ニノミ適用アル特別法ハ法律ノ定ムル所ニ依リ当該地域ノ住民多数ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ国会之ヲ制定スルコトヲ得ズ。

## 5 日本側提出案（昭和21年3月4日）

### 第8章 地方自治

第101条 地方公共団体ノ組織及運営ニ関スル規定ハ地方自治ノ本旨ニ基キ法律ヲ以テ之ヲ定ム。

第102条 地方公共団体ニハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ議事機関トシテ議会ヲ設クベシ。

地方税徴収権ヲ有スル地方公共団体ノ長及其ノ議会ノ議員ハ法律ノ定ムル所ニ依リ当該地方公共団体ノ住民ニ於テ之ヲ選挙スベシ。

第103条 地方公共団体ノ住民ハ自治ノ権能ヲ有シ、法律ノ範囲内ニ於テ条例及規則ヲ制定スルコトヲ得。

第104条 一ノ地方公共団体ニノミ適用アル特別法ハ法律ノ定ムル所ニ依リ当該地方公共団体ノ住民多数ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ国会之ヲ制定スルコトヲ得ズ。

## 6 憲法改正草案要綱（昭和21年3月6日）

### 第8 地方自治

第88 地方公共団体ノ組織及運営ニ関スル事項ハ地方自治ノ本旨ニ基キ法律ヲ以テ之ヲ定ムベキコト

第89 地方公共団体ニハ法律ノ定ムル所ニ依リ其ノ議事機関トシテ議会ヲ設クベキコト

地方公共団体ノ長、其ノ議会ノ議員及法律ノ定ムル其ノ他ノ吏員ハ当該地方公共団体ノ住民ニ於テ直接之ヲ選挙スベキコト

第90 地方公共団体ハ其ノ財産ヲ管理シ、行政ヲ執行シ及事務ヲ処理スルノ権能ヲ有シ、且法律ノ範囲内ニ於テ条例ヲ制定スルコトヲ得ベキコト

第91 一ノ公共団体ニノミ適用アル特別法ハ法律ノ定ムル所ニ依リ当該地方公共団体ノ住民多数ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ国会之ヲ制定スルコトヲ得ザルコト

(英文)

#### CHAPTER 8

#### LOCAL SELF GOVERNMENT

Article LXXXVIII. Regulations concerning organization and operations of local public entities shall be fixed by law in accordance with the principle of local autonomy.

Article LXXXIX. The local public entities shall establish assemblies as their delib-

erative organs, in accordance with law.

The chief executive officers of all local public entities, the members of their legislative assemblies, and such other local officials as may be determined by law shall be elected by direct popular vote within their several communities.

Article XC. Local public entities shall have the right to manage their property, affairs and government and to frame their own charters within such laws as the Diet may enact.

Article XCI. A special law, applicable only to one local public entity, cannot be enacted by the Diet without the consent of the majority of the voters of the local public entity concerned, obtained in accordance with law.

## 7 草案要綱の条文化（昭和21年4月17日）

### 第8章 地方自治

第88条 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

第89条 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。

地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

第90条 地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

第91条 一の地方公共団体のみ適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。

## アメリカ合衆国各州における地方自治体公選職の選任に係る規定

州名	憲法、州法等	規定内容
Pennsylvania	憲法	<p>Article IX LOCAL GOVERNMENT</p> <p>Home Rule Section 2.</p> <p>Municipalities shall have the right and power to frame and adopt home rule charters. Adoption, amendment or repeal of a home rule charter shall be by referendum. The General Assembly shall provide the procedure by which a home rule charter may be framed and its adoption, amendment or repeal presented to these electors...</p>
PHILADELPHIA HOME RULE CHARTER		<p>ARTICLE I. POWERS OF THE CITY</p> <p>§ 1.1-102. <i>Executive and Administrative Power.</i></p> <p>(1) The executive and administrative power of the City, as it now exists, shall be exclusively vested in and exercised by a Mayor and such other officers, departments, boards and commissions as are designated and authorized in this charter. The Mayor and other executive or administrative officers shall be elected or appointed as provided in this charter.</p>
Connecticut	憲法	<p>ARTICLE II. LEGISLATIVE BRANCH</p> <p>§ 2.2-100. <i>Number, Terms and Salaries of Councilmen.</i></p> <p>The Council shall consist of seventeen members, of whom ten shall be elected from districts and seven from the City at large. The terms of councilmen shall be four years from the first Monday of January following the year in which they were elected except that a councilman elected to fill a vacancy shall serve only for the balance of the unexpired term. Each councilman shall receive a salary at the rate of \$9,000 per annum, or such other sum as the Council shall from time to time ordain, and the President of Council shall receive in addition a salary at the rate of \$1,000 per annum, or such other sum as the Council shall from time to time ordain.</p> <p>ARTICLE TENTH. OF HOME RULE.</p> <p>SEC. 1. The general assembly shall by general law delegate such legislative authority as from time to time it deems appropriate to towns, cities and boroughs relative to the powers, organization, and form of government of such political subdivisions. The general assembly shall from time to time by general law determine the maximum terms of office of the various town, city and borough elective offices. After July 1, 1969, the general assembly shall enact no special legislation relative to the powers, organization, terms of elective offices or form of government of any single town, city or borough, except as to (a) borrowing power, (b) validating acts, and (c) formation, consolidation or dissolution of any town, city or borough, unless in the delegation of legislative authority by general law the general assembly shall have failed to prescribe the powers necessary to effect the purpose of such special legislation.</p>
Massachusetts	憲法	<p>Article LXXXIX (1966年の州憲法改正により、ARTICLES OF AMENDMENT Article II.を下記のとおり修正)</p> <p>Article II. Section 1. <i>Right of Local Self-Government.</i> - It is the intention of this article to reaffirm the customary and traditional liberties of the people with respect to the conduct of their local government, and to grant and confirm to the people of every city and town the right of self-government in local matters, subject to the</p>

provisions of this article and to such standards and requirements as the general court may establish by law in accordance with the provisions of this article.

Section 2. Local Power to adopt, revise or amend Charters. - Any city or town shall have the power to adopt or revise a charter or to amend its existing charter through the procedures set forth in sections three and four. The provisions of any adopted or revised charter or any charter amendment shall not be inconsistent with the constitution or any laws enacted by the general court in conformity with the powers reserved to the general court by section eight.

No town of fewer than twelve thousand inhabitants shall adopt a city form of government, and no town of fewer than six thousand inhabitants shall adopt a form of government providing for a town meeting limited to such inhabitants of the town as may be elected to meet, deliberate, act and vote in the exercise of the corporate powers of the town.

その他憲章改正の根拠及び手続等について規定。

PART I. ADMINISTRATION OF THE GOVERNMENT

TITLE VII. CITIES, TOWNS AND DISTRICTS

CHAPTER 43. CITY CHARTERS (~1967年旧規定)

Section 2. Authorization to adopt a plan of government

Any city, except Boston, which shall adopt in the manner hereinafter prescribed, one of the plans of government provided in this chapter shall thereafter be governed by the provisions thereof, and the inhabitants of such city shall continue to be a municipal corporation under the name existing at the time of such adoption, and shall have, exercise and enjoy all the rights, immunities, powers and privileges, and be subject to all the duties, liabilities and obligations provided for in this chapter, or otherwise pertaining to or incumbent upon said city as a municipal corporation, provided, however, that sections one hundred and twenty eight to one hundred and thirty four, inclusive, shall apply to all cities of one hundred and fifty thousand or more inhabitants, as enumerated by the most recent federal decennial census except any city which has adopted the Plan E method of city government.

The petition may be in the form of separate sheets, each sheet containing at the top thereof the heading above set forth, and when attached together and offered for filing the several papers shall be deemed to constitute one petition, and there shall be endorsed thereon the name and address of the person presenting the same for filing.

PLAN A.—GOVERNMENT BY MAYOR AND CITY COUNCIL ELECTED AT LARGE

Section 48. Mayor as chief executive officer: term of office

There shall be a mayor, elected by and from the qualified voters of the city, who shall be the chief executive officer of the city. He shall hold office for the term of two years from the first Monday of January following his election, and until his successor is qualified.

PLAN B.—GOVERNMENT BY MAYOR AND COUNCIL ELECTED BY DISTRICTS AND AT LARGE

Section 58. Mayor as chief executive officer: election; tenure

There shall be a mayor, elected by and from the qualified voters of the city, who shall be the chief executive officer of the city. He shall hold office for the term of two years from the first Monday in January following his

州法  
(General Laws of  
Massachusetts)

election and until his successor is qualified.

#### PLAN C.—COMMISSION FORM OF GOVERNMENT

Section 67. Membership; duties of individual commissioners; tenure

The city council shall consist of the following five members: a mayor, who shall be the commissioner of administration; a commissioner of finance; a commissioner of health; a commissioner of public works and a commissioner of public property. Each commissioner shall have charge of the department of city affairs indicated by his official title, except as to the affairs and property of the city which are within the jurisdiction of the school committee. All of these officers shall be elected by and from the qualified voters of the whole city for terms of two years, except as hereinafter provided.

In case of a difference of opinion as to the departments to be in charge of any one or more of the commissioners, the matter shall be determined by vote of a majority of all the commissioners.

#### PLAN D.—MAYOR, CITY COUNCIL AND CITY MANAGER

Section 82. City council, membership; election; terms

The city council shall consist of seven or nine members, as provided in this section, all of whom shall, at each regular municipal election, be elected at large for terms of two years each and shall serve until their successors are qualified. The city council in any city having seven wards or less at the time of adoption of this plan shall be composed of seven members and the city council in any city having more than seven wards at the time of adoption thereof, nine members. Section eight of chapter thirty-nine shall apply to members of the city council.

#### PLAN E.—GOVERNMENT BY A CITY COUNCIL INCLUDING A MAYOR ELECTED FROM ITS NUMBER, AND A CITY MANAGER, WITH ALL ELECTIVE BODIES ELECTED AT LARGE BY PROPORTIONAL REPRESENTATION

Section 96. City council; membership; tenure

The city council shall consist of seven or nine members, as provided in this section, all of whom shall, at each regular municipal election, be elected at large for terms of two years each by proportional representation as hereinafter provided and shall serve until their successors are qualified. The city council in any city having seven wards or less at the time of adoption of this plan shall be composed of seven members and the city council in any city having more than seven wards at the time of adoption thereof, nine members. Section eight of chapter thirty-nine shall apply to members of the city council. All trustees or other officers mentioned in section ninety-five shall at each regular municipal election be elected at large for terms of two years each by proportional representation as hereinafter provided.

#### PLAN F.—GOVERNMENT BY MAYOR AND COUNCIL ELECTED BY WARDS AND AT LARGE, AND NOMINATED AT PARTY PRIMARIES

Section 119. Mayor; election; term

There shall be a mayor, elected by and from the qualified voters of the city, who shall be the chief executive officer of the city. He shall hold office for the term of two years from the first Monday in January following his election and until his successor is qualified.

Maryland	憲法	<p>CHAPTER 43B. HOME RULE PROCEDURES (新規定 1967 年～the Home Rule Procedures Act of 1967 1966 年の州憲法改正に連動)</p> <p>Section 2. Adoption, revision or amendment of existing charter Every city and town shall have the power to adopt or revise its charter or to amend its existing charter in accordance with procedures prescribed by this chapter.</p> <p>その他憲章の制定手続について規定。</p> <p>Article XI-A Local legislation</p> <p>Section 2. The General Assembly shall by public general law provide a grant of express powers for such County or Counties as may thereafter form a charter under the provisions of this Article. Such express powers granted to the Counties and the powers heretofore granted to the City of Baltimore, as set forth in Article 4, Section 6, Public Local Laws of Maryland, shall not be enlarged or extended by any charter formed under the provisions of this Article, but such powers may be extended, modified, amended or repealed by the General Assembly.</p> <p>Section 3. Every charter so formed shall provide for an elective legislative body in which shall be vested the law-making power of said City or County. Such legislative body in the City of Baltimore shall be known as the City Council of the City of Baltimore, and in any county shall be known as the County Council of the County.</p>
South Carolina	憲法	<p>Article VIII</p> <p>Section 9. Organization, powers, duties, etc., of municipalities. The structure and organization, powers, duties, functions, and responsibilities of the municipalities shall be established by general law; provided, that not more than five alternative forms of government shall be authorized.</p>
	州法	<p>CHAPTER 9. MAYOR-COUNCIL FORM OF GOVERNMENT</p> <p>SECTION 5-9-20. Structure of mayor-council form of government: election of council members.</p> <p>(a) Under the mayor-council form of government there shall be a municipal council composed of a mayor and not less than four council members.</p> <p>(b) The members of council shall be elected in accordance with Chapter 15.</p> <p>CHAPTER 11. COUNCIL FORM OF GOVERNMENT</p> <p>SECTION 5-11-20. Structure of council form of government: election of mayor and members of council.</p> <p>(a) Under the council form of government there shall be a municipal council composed of five, seven or nine members including the mayor.</p> <p>(b) The mayor and members of the council shall be elected in accordance with Chapter 15.</p> <p>CHAPTER 13. COUNCIL-MANAGER FORM OF GOVERNMENT</p> <p>SECTION 5-13-20. Structure of council-manager form of government: election of members of council and mayor.</p> <p>(a) Under the council-manager form of government there shall be a municipal council composed of a mayor and four, six or eight councilmen.</p> <p>(b) The members of council and the mayor shall be elected in accordance with Chapter 15.</p>

Virginia	憲法	<p>ARTICLE VII Local Government</p> <p>Section 5. County, city, and town governing bodies. The governing body of each county, city, or town shall be elected by the qualified voters of such county, city, or town in the manner provided by law.</p>
New York	憲法	<p>ARTICLE IX LOCAL GOVERNMENTS</p> <p>§ 2. Powers and duties of legislature; home rule powers of local governments; statute of local governments.</p> <p>(c) In addition to powers granted in the statute of local governments or any other law, (i) every local government shall have power to adopt and amend local laws not inconsistent with the provisions of this constitution or any general law relating to its property, affairs or government and, (ii) every local government shall have power to adopt and amend local laws not inconsistent with the provisions of this constitution or any general law relating to the following subjects, whether or not they relate to the property, affairs or government of such local government, except to the extent that the legislature shall restrict the adoption of such a local law relating to other than the property, affairs or government of such local government:</p> <p>(1) The powers, duties, qualifications, number, mode of selection and removal, terms of office, compensation, hours of work, protection, welfare and safety of its officers and employees, except that cities and towns shall not have such power with respect to members of the legislative body of the county in their capacities as county officers.</p>
North Carolina	憲法	<p>ARTICLE VIII CORPORATIONS</p> <p>Section 1. Corporate charters.</p> <p>No corporation shall be created, nor shall its charter be extended, altered, or amended by special act, except corporations for charitable, educational, penal, or reformatory purposes that are to be and remain under the patronage and control of the State; but the General Assembly shall provide by general laws for the chartering, organization, and powers of all corporations, and for the amending, extending, and forfeiture of all charters, except those above permitted by special act. All such general acts may be altered from time to time or repealed. The General Assembly may at any time by special act repeal the charter of any corporation.</p>
	州法	<p>§ 160A-59. Qualifications for elective office.</p> <p>All city officers elected by the people shall possess the qualifications set out in Article VI of the Constitution. In addition, when the city is divided into electoral districts for the purpose of electing members of the council, council members shall reside in the district they represent. When any elected city officer ceases to meet all of the qualifications for holding office pursuant to the Constitution, or when a council member ceases to reside in an electoral district that he was elected to represent, the office is ipso facto vacant. (1973, c. 609.)</p> <p>§ 160A-67. General powers of mayor and council.</p> <p>Except as otherwise provided by law, the government and general management of the city shall be vested in the council. The powers and duties of the mayor shall be such as are conferred upon him by law, together with such other powers and duties as may be conferred upon him by the council pursuant to law. The mayor shall be recognized as the official head of the city for the purpose of service of civil process, and for all ceremonial purposes. (1971, c. 698, s. 1.)</p> <p>§ 160A-69. Mayor to preside over council.</p> <p>The mayor shall preside at all council meetings, but shall have the right to vote only when there are equal numbers of votes in the affirmative and in the negative. In a city where the mayor is elected by the council from</p>



Rhode Island	<p>among its membership, and the city charter makes no provision as to the right of the mayor to vote, he shall have the right to vote as a council member on all matters before the council, but shall have no right to break a tie vote in which he participated. (1971, c. 698, s. 1; 1979, 2nd Sess., c. 1247, s. 3.)</p> <p><b>ARTICLE XIII HOME RULE FOR CITIES AND TOWNS</b></p> <p>Section 3. Local legislative bodies. -- Notwithstanding anything contained in this article, every city and town shall have a legislative body composed of one or two branches elected by vote of its qualified electors.</p> <p>Section 6. Charter commissions. -- Every city and town shall have the power to adopt a charter in the following manner...</p> <p>※市については、Home Rule(Charter)で規定。  ※市以外については以下のとおり。</p> <p><b>TITLE 45 Towns and cities</b></p> <p><b>CHAPTER 45-4 Election and Qualification of Officers</b></p> <p><b>SECTION 45-4-1</b></p> <p>§ 45-4-1 Officers to be elected. -- (a) The electors in each town shall, on their town election days, choose and elect as many town officers as are required by the laws of the state; that is to say, a moderator to preside in all the meetings of the town, and a town clerk, a town council to consist of not less than three (3) nor more than seven (7) members, a town treasurer, a town sergeant, a town sealer of weights and measures, one or more auctioneers, a number of assessors of taxes, not less than three (3) nor more than seven (7), as may be deemed necessary, one or more collectors of taxes, one or more corders of wood, one or more packers of fish, one or more poundkeepers, one sealer of leather, and as many constables, directors of public welfare, viewers of fences, gaugers of casks, and other officers as are required by law in the town and as each or any town has occasion for, including persons to superintend the building of chimneys and placing of stoves and stovepipes; provided, that in the town of East Greenwich no constables shall be elected under the provisions of this section.</p>
Vermont	<p><b>Chapter 2 - Plan or Frame of Government</b></p> <p>§ 69. Charters, limit on right to grant</p> <p>No charter of incorporation shall be granted, extended, changed or amended by special law, except for such municipal, charitable, educational, penal or reformatory corporations as are to be and remain under the patronage or control of the State; but the General Assembly shall provide by general laws for the organization of all corporations hereafter to be created. All general laws passed pursuant to this section may be altered from time to time or repealed.</p> <p>※市については、Home Rule(Charter)で規定。  ※市以外については以下のとおり。</p> <p><b>TITLE 24 Municipal and County Government</b></p> <p><b>PART II Municipalities</b></p> <p><b>CHAPTER 33. MUNICIPAL OFFICERS GENERALLY</b></p> <p>Subchapter III. Organization of Selectmen: Appointments: Powers</p> <p>§ 871. Organization of selectmen: appointments</p> <p>Forthwith after their election and qualification, the selectmen shall organize and elect a chairman and, if so</p>
州法	<p>憲法</p>
州法	<p>憲法</p>

voted, a clerk from among their number, and file a certificate of such election for record in the office of the town clerk. Such selectmen shall thereupon appoint from among the legally qualified voters the following officers who shall serve until their successors are appointed and qualified, and shall certify such appointments to the town clerk who shall record the same:

- (1) Three fence viewers;
- (2) A poundkeeper, for each pound; voting residence in the town need not be a qualification for this office provided appointee gives his consent to the appointment;
- (3) One or more inspectors of lumber, shingles and wood;
- (4) One or more weighers of coal; and
- (5) A tree warden. (Amended 1963, No. 74, § 2.)

**Municipalities**

Section 156b General Assembly authorized to permit municipal home rule for cities.

The General Assembly may provide by general law that cities may exercise any power and perform any function within their boundaries that is in furtherance of a public purpose of a city and not in conflict with a constitutional provision or statute.

Section 160 Municipal officers -- Election and term of office -- Officers ineligible -- Fiscal officers.

The Mayor or Chief Executive, Police Judges, members of legislative boards or councils of towns and cities shall be elected by the qualified voters thereof. Provided, The Mayor or Chief Executive and Police Judges of the towns of the fourth, fifth and sixth classes may be appointed or elected as provided by law. The terms of office of Mayors or Chief Executives and Police Judges shall be four years, and until their successors shall be qualified, and of members of legislative boards, two years. When any city of the first or second class is divided into wards or districts, members of legislative boards shall be elected at large by the qualified voters of said city, but so selected that an equal proportion thereof shall reside in each of the said wards or districts; but when in any city of the first, second or third class, there are two legislative boards, the less numerous shall be selected from and elected by the voters at large of said city; but other officers of towns or cities shall be elected by the qualified voters therein, or appointed by the local authorities thereof, as the General Assembly may, by a general law, provide; but when elected by the voters of a town or city, their terms of office shall be four years, and until their successors shall be qualified. No Mayor or Chief Executive of any city of the first or second class, after the expiration of three successive terms of office to which he has been elected under this Constitution shall be eligible for the succeeding term. No fiscal officer of any city of the first or second class, after the expiration of the term of office to which he has been elected under this Constitution, shall be eligible for the succeeding term. "Fiscal officer" shall not include an Auditor or Assessor, or any other officer whose chief duty is not the collection or holding of public moneys. The General Assembly shall prescribe the qualifications of all officers of towns and cities, the manner in and causes for which they may be removed from office, and how vacancies in such offices may be filled.

**ARTICLE XI. Miscellaneous Provisions.**

**Section 9.**

...Any municipality may by ordinance submit to its qualified voters in a general or special election the question: "Shall this municipality adopt home rule?" In the event of an affirmative vote by a majority of the qualified voters voting thereon, and until the repeal thereof by the same procedure, such municipality shall be a home rule municipality, and the General Assembly shall act with respect to such home rule municipality only by laws

憲法

Kentucky

憲法

Tennessee

which are general in terms and effect. Any municipality after adopting home rule may continue to operate under its existing charter, or amend the same, or adopt and thereafter amend a new charter to provide for its governmental and proprietary powers, duties and functions, and for the form, structure, personnel and organization of its government, provided that no charter provision except with respect to compensation of municipal personnel shall be effective if inconsistent with any general act of the General Assembly and provided further that the power of taxation of such municipality shall not be enlarged or increased except by general act of the General Assembly. The General Assembly shall by general law provide the exclusive methods by which municipalities may be created, merged, consolidated and dissolved and by which municipal boundaries may be altered.

Title 6 Cities And Towns

Chapter 1 Mayor-Aldermanic Charter — Adoption and Surrender

Part 2 — Adoption of Charter

6-1-207. Election of officers upon incorporation — Length of terms. —

- (a) The county election commission shall call an election not later than sixty-two (62) days following the election for adoption of this charter, at which time municipal officials shall be chosen who shall take office immediately following the election. The qualifying deadline for filing nominating petitions shall be as described in § 2-5-101.
- (b) In the election held pursuant to subsection (a), where there is more than one (1) alderman to be elected per ward, the alderman receiving the higher number of votes in each ward shall serve a four-year term. The alderman receiving the second higher number of votes shall serve an initial two-year term. All terms thereafter will be four (4) years.
- (c) The mayor and each alderman shall serve the term for which they were elected or until their successors are elected and qualified.

§ 18.07 Home rule

Any municipality may frame and adopt or amend a charter for its government and may, subject to the provisions of section 3 of this article, exercise thereunder all powers of local self-government.

TITLE VII MUNICIPAL CORPORATIONS

CHAPTER 733 OFFICERS  
EXECUTIVE POWER IN CITIES

§ 733.02. Mayor of city; election; term.

The mayor of a city shall be elected for a term of four years, commencing on the first day of January next after his election. He shall be an elector of the city.

ARTICLE VI. LOCAL GOVERNMENT

PART I. GENERAL PROVISIONS

Section 5.(A) Authority to Adopt; Commission. Subject to and not inconsistent with this constitution, any local governmental subdivision may draft, adopt, or amend a home rule charter in accordance with this Section. The governing authority of a local governmental subdivision may appoint a commission to prepare and propose a charter or an alternate charter, or it may call an election to elect such a commission.

Ohio

憲法

Ohio

憲法

Louisiana

Indiana	州法	<p><b>TITLE 36. LOCAL GOVERNMENT</b></p> <p><b>ARTICLE 4. GOVERNMENT OF CITIES AND TOWNS GENERALLY</b></p> <p><b>CHAPTER 5. CITY EXECUTIVE</b></p> <p><b>IC 36-4-5-2</b> Mayor; election; eligibility; term of office.</p> <p>Sec. 2. (a) A mayor, who is the city executive, shall be elected under IC 3-10-6 by the voters of each city.</p> <p>(b) A person is eligible to be a city executive only if the person meets the qualifications prescribed by IC 3-8-1-26.</p> <p>(c) Residency in territory that is annexed by the city before the election is considered residency for the purposes of subsection (b), even if the annexation takes effect less than one (1) year before the election.</p> <p>(d) The city executive must reside within the city as provided in Article 6, Section 6 of the Constitution of the State of Indiana. The executive forfeits office if the executive ceases to be a resident of the city.</p> <p>(e) The term of office of a city executive is four (4) years, beginning at noon on January 1 after election and continuing until a successor is elected and qualified.</p>
Mississippi	州法 (MISSISSIPPI CODE OF 1972)	<p><b>Title 21 MUNICIPALITIES</b></p> <p><b>Chapter 008 MAYOR-COUNCIL FORM OF GOVERNMENT</b></p> <p>(1) Each municipality operating under the mayor-council form of government shall be governed by an elected council and an elected mayor. Other officers and employees shall be duly appointed pursuant to this chapter, general law or ordinance.</p> <p>(2) Except as otherwise provided in subsection (4) of this section, the mayor and councilmen shall be elected by the voters of the municipality at a regular municipal election held on the first Tuesday after the first Monday in June as provided in Section 21-11-7, and shall serve for a term of four (4) years beginning on the first Monday of July next following his election.</p>
Illinois	州法	<p><b>ARTICLE VII LOCAL GOVERNMENT</b></p> <p><b>SECTION 6. POWERS OF HOME RULE UNITS</b></p> <p>(a) A County which has a chief executive officer elected by the electors of the county and any municipality which has a population of more than 25,000 are home rule units. Other municipalities may elect by referendum to become home rule units. Except as limited by this Section, a home rule unit may exercise any power and perform any function pertaining to its government and affairs including, but not limited to, the power to regulate for the protection of the public health, safety, morals and welfare; to license; to tax; and to incur debt.</p>
Alabama	州法	<p><b>ARTICLE 3.1. OFFICERS</b></p> <p><b>Sec. 3.1-10-20. Results; ties.</b> The person with the highest number of votes for an office is the person elected to that office. In case of a tie vote, the candidate who shall hold the office shall be determined under the general election law.</p> <p><b>Title 11</b></p> <p><b>Section 11-43-1</b> Qualifications and residence of mayors, councilmen and officers.</p> <p>Every mayor, councilman and officer elected by the whole electorate of the city or town shall be a resident and qualified elector of the city or town in which he shall have been elected and shall reside within the limits of the city or town during his term of office. The councilmen shall be qualified electors of said city or town, residing within the limits of the ward from which they shall have been elected and shall reside within the limits of said ward during the term of their office.</p>

Maine	憲法	<p>Article VIII. Part Second. Municipal Home Rule.</p> <p>Section 1. Power of municipalities to amend their charters. The inhabitants of any municipality shall have the power to alter and amend their charters on all matters, not prohibited by Constitution or general law, which are local and municipal in character. The Legislature shall prescribe the procedure by which the municipality may so act.</p>
Arkansas	憲法	<p>Article 12. Municipal and Private Corporations.</p> <p>§ 3. Cities and towns - Organization under general laws.</p> <p>The General Assembly shall provide, by general laws, for the organization of cities (which may be classified) and incorporated towns; and restrict their power of taxation, assessment, borrowing money and contracting debts, so as to prevent the abuse of such power.</p>
	州法	<p>Chapter 37. Classification Of Cities And Towns.</p> <p>14-37-101. Applicability.</p> <p>All corporations which existed when the Arkansas Constitution of 1874 took effect for the purpose of municipal government, and described or denominated in any law then in force, are organized into cities of the first and second class, as the case may be, and incorporated towns with the territorial limits respectively prescribed or belonging.</p> <p>First Class City</p> <p>14-43-303. Officials in mayor-council cities of 50,000 or more.</p> <p>(a)(1)(A) In the general election in the year 1960, and every four (4) years thereafter, cities of the first class that have a population of fifty thousand (50,000) persons or more, according to the latest decennial federal census or special federal census, and that also have the mayor-council form of government shall elect the following officials:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) One (1) mayor;</li> <li>(ii) One (1) city clerk; and</li> <li>(iii) One (1) alderman from each ward of the city.</li> </ul> <p>(B) All of these officials shall hold office for a term of four (4) years and until their successors are elected and qualified.</p> <p>(2)(A) At the general election in the year 1960, the city shall also elect:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) One (1) city attorney;</li> <li>(ii) One (1) city treasurer; and</li> <li>(iii) One (1) alderman from each ward of the city.</li> </ul> <p>(B) All of these officials shall hold office for a term of two (2) years and until their successors are elected and qualified.</p> <p>(3)(A) At the general election in the year 1962 and every four (4) years thereafter, the city shall elect:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) One (1) city attorney;</li> <li>(ii) One (1) city treasurer; and</li> <li>(iii) One (1) alderman from each ward of the city.</li> </ul>
Michigan	憲法	<p>ARTICLE 15 CORPORATIONS</p> <p>Incorporation of cities and villages.</p> <p>Sec. 13. The legislature shall provide for the incorporation and organization of cities and villages, and shall restrict their powers of taxation, borrowing money, contracting debts, and loaning their credit.</p>

	<p>City and village officers' election.  <u>Sec. 14. Judicial officers of cities and villages shall be elected and all other officers shall be elected or appointed at such time and in such manner as the legislature may direct.</u>  117.3 Mandatory charter provisions.</p>	
<p>州法  (The Home Rule  City Act :Act 279  of 1909)</p>	<p>Sec. 3.  Each city charter shall provide for all of the following:  (a) <u>The election of a mayor, who shall be the chief executive officer of the city, and of a body vested with legislative power, and for the election or appointment of a clerk, a treasurer, an assessor or board of assessors, a board of review, and other officers considered necessary. The city charter may provide for the selection of the mayor by the legislative body. Elections may be by a partisan, nonpartisan, or preferential ballot, or by any other legal method of voting. Notwithstanding another law or charter provision to the contrary, a city having a 1970 official population of more than 150,000, whose charter provides for terms of office of less than 4 years, and in which the term of office for the mayor and the governing body are of the same length, may provide by ordinance for a term of office of up to 4 years for mayor and other elected city officials. The ordinance shall provide that the ordinance shall take effect 60 days after it is enacted unless within the 60 days a petition is submitted to the city clerk signed by not less than 10% of the registered electors of the city requesting that the question of approval of the ordinance be submitted to the electors at the next regular election or a special election called for the purpose of approving or disapproving the ordinance.</u></p>	<p>Florida</p>
<p>憲法</p>	<p>SECTION 2. Municipalities."  (b) <u>POWERS. Municipalities shall have governmental, corporate and proprietary powers to enable them to conduct municipal government, perform municipal functions and render municipal services, and may exercise any power for municipal purposes except as otherwise provided by law. Each municipal legislative body shall be elective.</u>  SECTION 11. Dade County, home rule charter:--(1) The electors of Dade County, Florida, are granted power to adopt, revise, and amend from time to time a home rule charter of government for Dade County, Florida, under which the Board of County Commissioners of Dade County shall be the governing body. <u>This charter:</u>  (a) <u>Shall fix the boundaries of each county commission district, provide a method for changing them from time to time, and fix the number, terms and compensation of the commissioners, and their method of election...</u></p>	<p>Texas</p>
<p>憲法</p>	<p>Article 11 - MUNICIPAL CORPORATIONS  Section 5 - <u>CITIES OF MORE THAN 5,000 POPULATION; ADOPTION OR AMENDMENT OF CHARTERS; TAXES; DEBT RESTRICTIONS</u>  Cities having more than five thousand (5000) inhabitants may, by a majority vote of the qualified voters of said city, at an election held for that purpose, adopt or amend their charters. If the number of inhabitants of cities that have adopted or amended their charters under this section is reduced to five thousand (5000) or fewer, the cities still may amend their charters by a majority vote of the qualified voters of said city at an election held for that purpose. The adoption or amendment of charters is subject to such limitations as may be prescribed by the Legislature, and no charter or any ordinance passed under said charter shall contain any provision inconsistent with the Constitution of the State, or of the general laws enacted by the Legislature of this State. Said cities may levy, assess and collect such taxes as may be authorized by law or by their charters; but no tax for any purpose shall ever be lawful for any one year, which shall exceed two and one-half per cent. of the taxable property of such city, and no debt shall ever be created by any city, unless at the same time provision be made to assess and collect</p>	

Iowa	<p>annually a sufficient sum to pay the interest thereon and creating a sinking fund of at least two per cent. thereon. Furthermore, no city charter shall be altered, amended or repealed oftener than every two years. (Amended Aug. 3, 1909, Nov. 5, 1912, and Nov. 5, 1991.)</p> <p><b>ARTICLE III. - OF THE DISTRIBUTION OF POWERS.</b></p> <p><b>SEC. 1. Departments of government. LEGISLATIVE DEPARTMENT.</b> Municipal home rule. SEC. 38A. Municipal corporations are granted home rule power and authority, not inconsistent with the laws of the general assembly, to determine their local affairs and government, except that they shall not have power to levy any tax unless expressly authorized by the general assembly. The rule or proposition of law that a municipal corporation possesses and can exercise only those powers granted in express words is not a part of the law of this state. Added 1968, Amendment [25]</p> <p>Article XI, §3 Municipal home rule: debt limit; tax to pay debt. Section 3.</p> <p>Article XI, §3 ¶(1) (1) Cities and villages organized pursuant to state law may determine their local affairs and government, subject only to this constitution and to such enactments of the legislature of statewide concern as with uniformity shall affect every city or every village. The method of such determination shall be prescribed by the legislature.</p>
Wisconsin	<p>Wisconsin Statutes Chapter 62 (3) Manner of choosing. (a) The mayor and alderpersons shall be elected by the voters.</p> <p><b>ARTICLE 11 LOCAL GOVERNMENT</b></p> <p><b>SEC. 3. (a)</b> For its own government, a county or city may adopt a charter by majority vote of its electors voting on the question. ※市については、Home Rule(Charter)で規定。 ※市以外については以下のとおり。 <b>GOVERNMENT CODE</b> 34900. At any general municipal election, or at a special election held for that purpose, the city council may submit to the electors the question of whether electors shall thereafter elect a mayor and four city councilmen, and whether the mayor shall serve a two-year or four-year term. In cities presently having elected mayors, the city council may also submit to the electors the question of whether the mayor shall thereafter serve a two-year or a four-year term.</p>
California	<p><b>ARTICLE XII SPECIAL LEGISLATION; LOCAL GOVERNMENT</b></p> <p><b>Sec. 4. HOME RULE CHARTER.</b> Any local government unit when authorized by law may adopt a home rule charter for its government. A charter shall become effective if approved by such majority of the voters of the local government unit as the legislature prescribes by general law. If a charter provides for the consolidation or separation of a city and a county, in whole or in part, it shall not be effective without approval of the voters both in the city and in the remainder of the county by the majority required by law. ※市については、Home Rule(Charter)で規定。 ※市以外については以下のとおり</p>
Minnesota	<p><b>ARTICLE XII SPECIAL LEGISLATION; LOCAL GOVERNMENT</b></p> <p><b>Sec. 4. HOME RULE CHARTER.</b> Any local government unit when authorized by law may adopt a home rule charter for its government. A charter shall become effective if approved by such majority of the voters of the local government unit as the legislature prescribes by general law. If a charter provides for the consolidation or separation of a city and a county, in whole or in part, it shall not be effective without approval of the voters both in the city and in the remainder of the county by the majority required by law. ※市については、Home Rule(Charter)で規定。 ※市以外については以下のとおり</p>

Oregon	<p>412.02 CITY ELECTIONS; OFFICERS, TERMS, VACANCIES. Subdivision 1. Officers elected. The following officers shall be elected for the terms and in the years shown and in the cities described in the table. (Table略 Mayor; Clerk, Treasurer, Council members)</p> <p>ARTICLE XI CORPORATIONS AND INTERNAL IMPROVEMENTS</p> <p>Section 2. Formation of corporations; municipal charters; intoxicating liquor regulation. Corporations may be formed under general laws, but shall not be created by the Legislative Assembly by special laws. The Legislative Assembly shall not enact, amend or repeal any charter or act of incorporation for any municipality, city or town. The legal voters of every city and town are hereby granted power to enact and amend their municipal charter, subject to the Constitution and criminal laws of the State of Oregon, and the exclusive power to license, regulate, control, or to suppress or prohibit, the sale of intoxicating liquors therein is vested in such municipality; but such municipality shall within its limits be subject to the provisions of the local option law of the State of Oregon. [Constitution of 1859; Amendment proposed by initiative petition filed Dec. 13, 1905, and adopted by the people June 4, 1906; Amendment proposed by initiative petition filed June 23, 1910, and adopted by the people Nov. 8, 1910]</p>	<p>州法</p> <p>※市については、Home Rule(Charter)で規定。 ※市以外については以下のとおり。</p> <p>CITY GOVERNMENT; OFFICERS; NOMINATIONS AND ELECTIONS; CHARTER AMENDMENTS</p> <p>221.110 City officers: eligibility. The officers of a city created under ORS 221.010 to 221.100 shall be five councillors, a municipal judge and such other officers as the council deems necessary. Any resident of a city shall be eligible to hold an office of the city. [Amended by 2003 c.14 §101]</p> <p>221.120 City council: terms; vacancies; powers; meetings. Concerning the council of a city created under ORS 221.010 to 221.100:</p> <p>(1) Three councillors shall be elected biennially.</p> <p>...</p> <p>(3) A councillor's term of office shall begin at the first council meeting in the year immediately ensuing the year of the election of the councillor.</p> <p>...</p> <p>221.130 Mayor: term; functions. Concerning the mayor of a city created under ORS 221.010 to 221.100:</p> <p>(1) Only councillors shall be eligible to serve as mayor.</p> <p>(2) The council shall appoint a mayor at its first meeting of each odd-numbered year.</p> <p>(3) The mayor's term of office shall be two years.</p> <p>(4) The mayor shall be presiding officer of the council and shall authenticate with the signature of the mayor all ordinances which the council passes. [Amended by 2003 c.14 §103]</p>	<p>州法</p> <p>Article 12.—CORPORATIONS</p> <p>§ 5: Cities' powers of home rule.</p> <p>(b) Cities are hereby empowered to determine their local affairs and government including the levying of taxes, excises, fees, charges and other exactions except when and as the levying of any tax, excise, fee, charge or other exaction is limited or prohibited by enactment of the legislature applicable uniformly to all cities of the same class: Provided, That the legislature may establish not to exceed four classes of cities for the purpose of</p>
Kansas			



	<p>imposing all such limitations or prohibitions. Cities shall exercise such determination by ordinance passed by the governing body with referendums only in such cases as prescribed by the legislature, subject only to enactments of the legislature of statewide concern applicable uniformly to all cities, to other enactments of the legislature applicable uniformly to all cities, to enactments of the legislature applicable uniformly to all cities of the same class limiting or prohibiting the levying of any tax, excise, fee, charge or other exaction and to enactments of the legislature prescribing limits of indebtedness. All enactments relating to cities now in effect or hereafter enacted and as later amended and until repealed shall govern cities except as cities shall exempt themselves by charter ordinances as here in provided for in subsection (c).</p>	
West Virginia	<p>憲法</p> <p>ARTICLE VI</p> <p>6-39a. Home rule for municipalities.</p> <p>No local or special law shall hereafter be passed incorporating cities, towns or villages, or amending their charters. The Legislature shall provide by general laws for the incorporation and government of cities, towns and villages, and shall classify such municipal corporations, upon the basis of population, into not less than two nor more than five classes. Such general laws shall restrict the powers of such cities, towns and villages to borrow money and contract debts, and shall limit the rate of taxes for municipal purposes, in accordance with section one, article ten of the constitution of the state of West Virginia. Under such general laws, the electors of each municipal corporation, wherein the population exceeds two thousand, shall have power and authority to frame, adopt and amend the charter of such corporation, or to amend an existing charter thereof, and through its legally constituted authority, may pass all laws and ordinances relating to its municipal affairs: Provided, That any such charter or amendment thereto, and any such law or ordinance so adopted, shall be invalid and void if inconsistent or in conflict with this constitution or the general laws of the state then in effect, or thereafter from time to time enacted.</p>	
Nevada	<p>州法</p> <p>NRS 266.010 Home rule granted: limitations. Subject to the right of the Legislature to create or alter the form of municipal organization by special act or charter, the right of home rule and self-government is hereby granted to the people of any city incorporated under the provisions of this chapter.</p>	
Nebraska	<p>憲法</p> <p>NRS 266.175 Election. Mayors shall be chosen by the qualified electors of their respective cities.</p> <p>Article XI Charter of city of 100,000: home rule charter authorized.</p> <p>CXI-5 The charter of any city having a population of more than one hundred thousand inhabitants may be adopted as the home rule charter of such city by a majority vote of the qualified electors of such city voting upon the question, and when so adopted may thereafter be changed or amended as provided in Section 4 of this article, subject to the Constitution and laws of the state.</p>	
Colorado	<p>州法</p> <p>※Metropolitan Class の市の場合</p> <p>A city of the metropolitan class shall elect a mayor for such term as may be provided by the laws and ordinances of such city.</p> <p>その他、Primary class, First class, Second class, Village と種類が分かれています。</p>	
North Dakota	<p>憲法</p> <p>Section 6. Home rule for cities and towns. The people of each city or town of this state, having a population of two thousand inhabitants as determined by the last preceding census taken under the authority of the United States, the state of Colorado or said city or town, are hereby vested with, and they shall always have, power to make, amend, add to or replace the charter of said city or town, which shall be its organic law and extend to all its local and municipal matters.</p>	
	<p>ARTICLE VII POLITICAL SUBDIVISIONS</p>	

	州法	<p>Section 6. The legislative assembly shall provide by law for the establishment and exercise of home rule in counties and cities. No home rule charter shall become operative in any county or city until submitted to the electors thereof and approved by a majority of those voting thereon. In granting home rule powers to cities, the legislative assembly shall not be restricted by city debt limitations contained in this constitution.</p> <p>※市については、Home Rule(Charter)で規定。  ※市以外については以下のとおり。</p> <p>CHAPTER 40-04.1 MODERN COUNCIL FORM OF GOVERNMENT</p> <p>40-04.1-01. City council - Membership - Terms. The governing body of a city operating under the modern council form of government is the city council, which is composed of not less than four members, one of whom is the mayor, <u>all elected at large or by wards</u>. Candidates for the council shall run for either mayor or council member but not both at the same time. The terms of members of the council shall be four years, or until their successors are elected and qualified. However, the council shall establish by ordinance a procedure whereby one-half of all council members, as nearly as is practicable, are elected biennially. The number of council members may be increased or decreased pursuant to section 40-06-09.</p>
South Dakota	憲法	<p>Article 9 Local Government</p> <p>§ 2. Home rule. Any county or city or combinations thereof may provide for the adoption or amendment of a charter. Such charter shall be adopted or amended if approved at an election by a majority of the votes cast thereon. Not less than ten percent of those voting in the last preceding gubernatorial election in the affected jurisdiction may by petition initiate the question of whether to adopt or amend a charter.</p> <p>A chartered governmental unit may exercise any legislative power or perform any function not denied by its charter; the Constitution or the general laws of the state. The charter may provide for any form of executive, legislative and administrative structure which shall be of superior authority to statute, provided that the legislative body so established be chosen by popular election and that the administrative proceedings be subject to judicial review.</p> <p>Powers and functions of home rule units shall be construed liberally.</p> <p>TITLE 9 MUNICIPAL GOVERNMENT</p> <p>9-2-3. Form of municipal government. Each municipality shall be governed by a board of trustees, a mayor and common council, or by a board of commissioners. A city manager may serve with any of the forms of government.</p>
Montana	憲法	<p>ARTICLE XI LOCAL GOVERNMENT</p> <p>Section 5. Self-government charters. (1) The legislature shall provide procedures permitting a local government unit or combination of units to frame, adopt, amend, revise, or abandon a self-government charter with the approval of a majority of those voting on the question. The procedures shall not require approval of a charter by a legislative body.</p> <p>Title 7. LOCAL GOVERNMENT</p> <p>7-1-101. Self-government powers. As provided by Article XI, section 6, of the Montana constitution, a local government unit with self-government powers may exercise any power not prohibited by the constitution, law, or charter. These powers include but are not limited to the powers granted to general power governments.</p>
	州法	

Washington	憲法	<p><b>ARTICLE XI COUNTY, CITY, AND TOWNSHIP ORGANIZATION</b></p> <p><b>SECTION 10 INCORPORATION OF MUNICIPALITIES</b></p> <p>Corporations for municipal purposes shall not be created by special laws; but the legislature, by general laws, shall provide for the incorporation, organization and classification in proportion to population, of cities and towns, which laws may be altered, amended or repealed. Cities and towns heretofore organized, or incorporated may become organized under such general laws whenever a majority of the electors voting at a general election, shall so determine, and shall organize in conformity therewith; and cities or towns heretofore or hereafter organized, and all charters thereof framed or adopted by authority of this Constitution shall be subject to and controlled by general laws. Any city containing a population of ten thousand inhabitants, or more, shall be permitted to frame a charter for its own government, consistent with and subject to the Constitution and laws of this state, and for such purpose the legislative authority of such city may cause an election to be had at which election there shall be chosen by the qualified electors of said city, fifteen freeholders thereof, who shall have been residents of said city for a period of at least two years preceding their election and qualified electors, whose duty it shall be to convene within ten days after their election, and prepare and propose a charter for such city.</p>
Idaho	州法	<p><b>TITLE 50 MUNICIPAL CORPORATIONS</b></p> <p><b>CHAPTER 6 MAYOR</b></p> <p><b>50-601. QUALIFICATIONS.</b> Any person shall be eligible to hold the office of mayor who is a qualified elector of the city at the time his declaration of candidacy or declaration of intent is submitted to the city clerk and remains a qualified elector during his term of office.</p>
Wyoming	州法	<p>Title 15 Cities and Towns</p> <p>Chapter 2 Incorporated Town</p> <p>15-2-102. Officers; election, appointment and removal; conditions for appointive office or position.</p> <p>(a) The officers of a town are a mayor and four (4) councilmen, all of whom shall be elected. Unless otherwise provided by ordinance, the clerk, treasurer, marshal, attorney, municipal judge and department heads as specified by ordinance shall be appointed by the mayor with the consent of the governing body and may be removed by the mayor for incompetency or neglect of duty. All other appointments, except the appointment of members of a board or commission, and removals shall be made by the mayor without consent of the governing body, unless consent is required by separate statute. The governing body shall determine the method of appointing members of a board or commission, unless the method of appointing such members is specified by separate statute.</p>

Utah	州法	<p>Title 10 -- Chapter 03 -- Municipal Government</p> <p>10-3-101. Governing body -- Legislative and executive powers.</p> <p>(1) (a) Each municipality, except a municipality operating under a council-mayor form of government, shall have a governing body that consists of:</p> <p>(i) in a five-member council form of government, five council members, of which one is a mayor, who shall vote as a member of the governing body and who exercises ceremonial and administrative functions, and four are council members;</p> <p>(ii) in a six-member council form of government, six council members, of which one is a mayor, who shall vote only in the case of a tie or in the appointment or dismissal of a city manager under Section 10-3-830 and who exercises ceremonial and administrative functions, and five are council members; and</p> <p>(iii) in a council-manager form of government, a council of five or seven members, who shall appoint a manager.</p> <p>(b) Each governing body under Subsection (1)(a) shall exercise the legislative and executive powers of the municipality.</p> <p>(2) The government of a municipality operating under the council-mayor form of government is vested in two separate, independent, and equal branches of municipal government consisting of:</p> <p>(a) the mayor, who exercises executive powers and, under the mayor's supervision, the administrative departments and officers; and</p> <p>(b) a council of five or seven members, who exercise the legislative powers.</p> <p>10-3-1211. Council members -- Qualifications -- Terms of office.</p> <p>Council members shall be residents of the municipality from which they are elected, and, if elected from districts, of the districts from which they are elected. Council members shall have no other compensated employment with the municipality. Terms of office of the council members shall be four years each, or until a successor is qualified, except that initially, approximately one-half of the council members shall serve terms of two years each.</p>
------	----	--

【参考】

マツカール草案憲法93条2項

The Governors of prefectures, the mayors of cities and towns and the chief executive officers of all other subordinate bodies and corporate having taxing power, the members of prefectural and local legislative assemblies, and such other prefectural and local officials as the Diet may determine, shall be elected by direct popular vote within their several communities.